

No. 乙

農林業分野のWID事例集



平成11年3月

JICA LIBRARY



J 1153165 (4)

国際協力事業団
農林水産開発調査部

JICA
100
80
AFP
BRARY

農調計
JR
99-24

農林業分野のWID事例集



平成11年3月

国際協力事業団
農林水産開発調査部



1153165 (4)

はじめに

国際協力事業団（JICA）では、平成3年度から平成9年度まで、農林業協力におけるWID／ジェンダー配慮に関し、関連プロジェクトの事例分析を踏まえて計画立案、調査手法、住民の組織化、普及手法等の検討を行うとともに、関係者の御協力を得て多くの現地調査を行いました。これら一連の検討や調査で、様々な援助機関やNGO等のプロジェクトの記録を収集しましたが、各年度の報告書に収録できなかった有益な事例を選んで、上記の検討に関わってきた（社）国際農林業協力協会に委託して事例集を作成することとしました。

各事例を見ていくと、国や地域が違っても、農村における女性が、十分な地位を与えられずに過重な労働を負っているという実態と、そうした中で女性達の力を引き出し、男性の理解も得るための、様々な工夫や努力が行われていることを知ることができます。

また、本書には、読者の理解を深めるために、論文による分析事例も掲載しました。

本書が、農林業分野の開発援助に携わる皆様の執務参考資料として、広く活用されることを願っております。

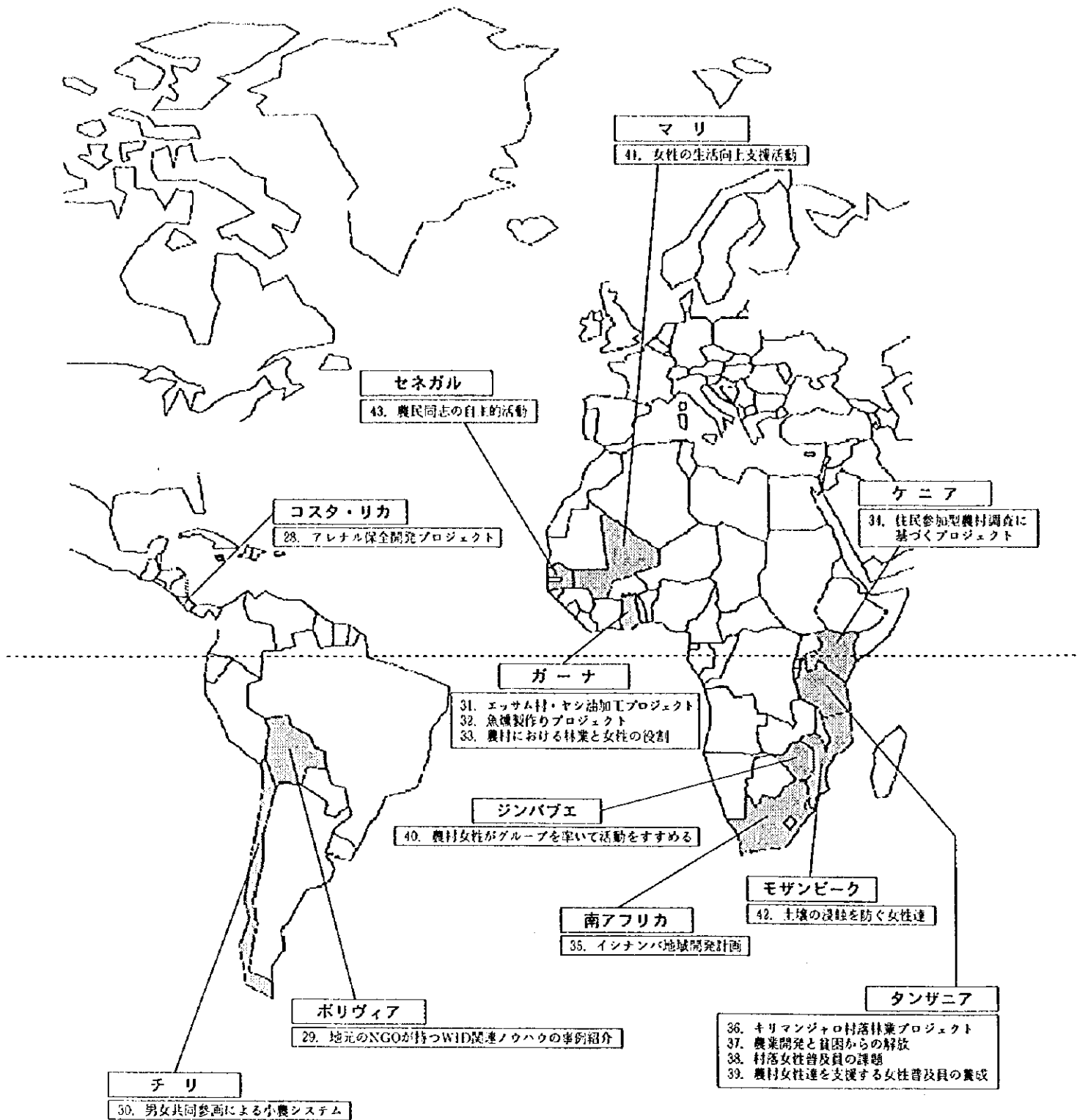
平成11年3月

国際協力事業団

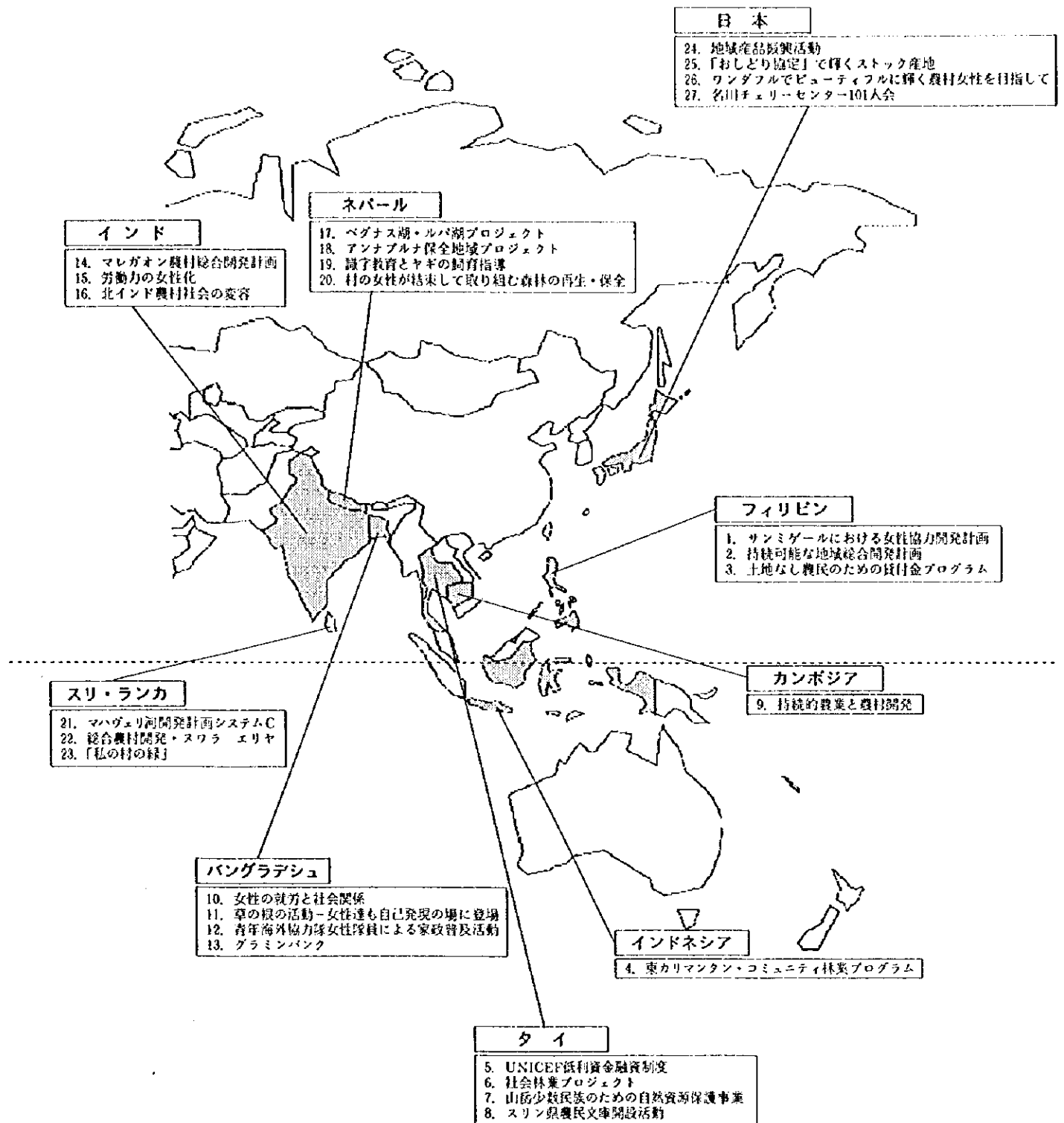
農林水産開発調査部

部長 鶴見 和 幸

「事例位



置図」



目 次

アジア地域

フィリピン

1. サンミゲールにおける女性協力開発計画 2
2. 持続可能な地域総合開発計画 4
3. 土地なし農民のための貸付金プログラム 6

インドネシア

4. 東カリマンタン・コミュニティ林業プログラム 8

タイ

5. UNICEF低利資金融資制度 10
6. 社会林業プロジェクト 12
7. 山岳少数民族のための自然資源保護事業 14
8. スリン県農民文庫開設活動 16

カンボジア

9. 持続的農業と農村開発 (SARD) 18

バングラデシュ

10. 女性の就労と社会関係 20
11. 草の根の活動－女性達も自己発現の場に登場 22
12. 青年海外協力隊女性隊員による家政普及活動 24
13. グラミンバンク 26

インド

14. マレガオン農村総合開発計画 28
15. 労働力の女性化 30
16. 北インド農村社会の変容 32

ネパール

17. ベグナス湖・ルバ湖プロジェクト 34
18. アンナプルナ保全地域プロジェクト 36
19. 識字教育とヤギの飼育指導 38
20. 村の女性が結束して取り組む森林の再生・保全 40

スリ・ランカ

21. マハヴェリ河開発計画システムC 42
22. 総合農村開発・ヌワラ エリヤ 44
23. 「私の村の緑」 46

日本

- 24. 地域産品振興活動 48
- 25. 「おしどり協定」で輝くストック産地..... 50
- 26. ワンダフルでビューティフルに輝く農村女性を目指して 52
- 27. 名川チェリーセンター101人会..... 54

中南米地域

コスタ・リカ

- 28. アレナル保全開発プロジェクト 56

ボリヴィア

- 29. 地元のNGOが持つWID関連ノウハウの事例紹介 58

チリ

- 30. 男女共同参画による小農システム 60

アフリカ地域

ガーナ

- 31. エッサム村・ヤシ油加工プロジェクト 62
- 32. 魚燻製作りプロジェクト 64
- 33. 農村における林業と女性の役割 66

ケニア

- 34. 住民参加型農村調査に基づくプロジェクト 68

南アフリカ

- 35. イシナンバ地域開発計画 70

タンザニア

- 36. キリマンジャロ村落林業プロジェクト 72
- 37. 農業開発と貧困からの解放 74
- 38. 村落女性普及員の課題 76
- 39. 農村女性達を支援する女性普及員の養成 78

ジンバブエ

- 40. 農村女性がグループを率いて活動をすすめる 80

マリ

- 41. 女性の生活向上支援活動..... 820

モザンビーク

- 42. 土壌の侵蝕を防ぐ女性達 84

セネガル

- 43. 農民同志の自主的活動 86

フィリピン
**サンミゲールにおける
 女性協力開発計画**

関係機関：フィリピン女性地位向上基金 (FAFW) : NGO
 国連婦人開発基金 (UNIFEM) 他



ルソン島中部のサンミゲールで行われているプロジェクト。農地は生産性が低く、農業技術にも乏しい。生計の成立しない世帯が65%程を占め、土地所有も大地主に片寄り人口が流出している。

1978年、女性住民が自主的に組織を形成し、組織強化につながる自助努力・自己管理の可能な事業の推進と、世帯収入の増強のための経済事業の展開が主に行われた。社会・経済主流への女性の参画拡大を目的とした組織強化支援がフィリピン女性地位向上基金 (FAFW) によって行われ、資金・技術支援が、フィリピン政府とFAFWを通じて国連婦人開発基金 (UNIFEM) から行われている。地元の資源を使った事業を行ったことと、組織は拡大可能な柔軟なものであったため、必要に応じて、自然発生的に事業を展開させたことが特徴である。

ジェンダー問題

乾季に、男性は現金収入を求めて都市へ出稼ぎに行き、残された女性は家庭と農業生産の両方を支えていかなければならない。しかし、女性は社会では周辺層をなしており、経済的にも弱い立場にある。

ジェンダーへの配慮

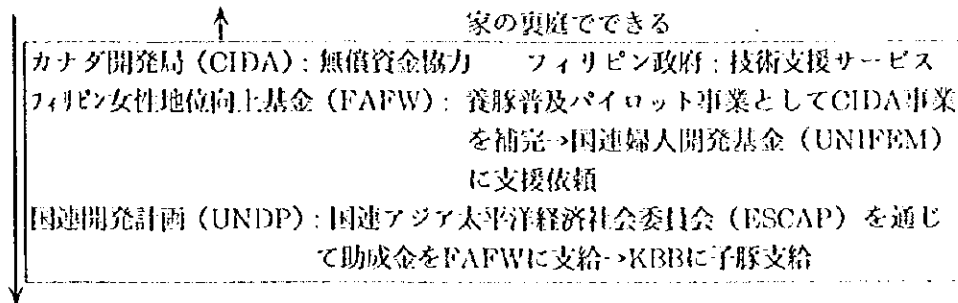
<サンミゲールの女性たちによる事業展開の方針>

- ①地域の経済成長と発展に果たす住民（女性を含む）の役割と協力体制を強化するものでなくてはならない。
- ②取得した利益を住民（女性を含む）に直接還元することを念頭に置かねばならない。
- ③地域プロジェクトは、社会経済的に妥当性のあるものでなくてはならない。

<具体的な活動と外部からの支援関係>

- ①1978年：KBB（サンミゲールの農村女性で構成される組合）発足＝女性自身が企画した選挙による組織化 → フィリピン政府主導で行う生計確保計画の見本になる。

②1979年：最低限の収入確保のため養豚事業開始＝女性が既にノウハウを持っている



子豚販売の販売の余剰金から一部を貯蓄

③1984年：不況・子豚の値割れによる養豚事業挫折

④貯蓄を使い裏庭菜園開始

→野菜収穫までのつなぎとして編み物事業開始 ← ネット製造業者の下請けになる

⑤編み物の成功により、ぬいぐるみ・おもちゃ工場開設

← 製造業者による技術訓練 (対象26名→半年で575人に連鎖方式で技術移転)

⑥財源が必要となり、財団を設立 (FAFWの事業終了後の備え)

⑦サンミゲール緑化プロジェクト開始 (果樹植林/果樹園運営)

← 熱帯雨林資源開発計画 (フィリピン政府・USAID共同事業) から資金援助
養豚事業強化 ← 地元養豚場より資金援助

活動の成果

①女性たち男性たちに起こった変化

- (1) 女性は自信を持ち積極的に行動できるようになった。受動的な専業主婦から発言力のある起業家へ。
- (2) 男性も女性も共に事業の挫折を通じて、コミュニティの視点から問題を分析する姿勢が身についた。他の産業レベルや政治、他村とのネットワークにも関心を寄せ始めた。
- (3) 夫婦の関係も変化し、既存の性別役割分業が崩れた。夫も家事・育児を担い、男女双方が補完し合う関係となった。
- (4) 編み物等の事業に参加し、村で収入を得るようになる男性も現れたため、地域社会も活性化した。


②FAFWも以下の点を学んだ

- (1) 生活に直結するノウハウの研修が必要であること。
- (2) 住民が本当に使えるような適正技術の研修でなければならないこと。
- (3) 運営の効率をよくするための研修も必要であること
- (4) 継続的な組織の強化が必要であること。

また、このプロジェクトは以下のことを示してくれる。

- ③ 機会と適切な支援 (例えば、適正技術の普及、資金援助等) がもたらされることで、女性たちは自らの組織を発展させ、経済的に成功し、それを地域社会に還元する可能性を持っている。
- ④ 住民が歩調を合わせ協力しなければ、持続的な成功は難しい。
- ⑤ ネットワークを広げていくことにより、経済開発にとどまらず社会変革を起こす力を発揮でき、住民の社会的、政治的地位の向上まで実現する可能性がある。

■参考文献：「開発と女性国際セミナー報告書」, 1992, 国際協力総合研修所

<p>フィリピン</p> <p>持続可能な地域総合開発計画</p> <p>(Sustainable Rural District Development : SRDDP)</p> <hr/> <p>関係機関：フィリピン農村再建運動 (Philippine Rural Reconstruction Movement : PRRM)</p> <p>: NGO</p>	
---	--

1952年に創設されたフィリピンのNGO、フィリピン農村再建運動（PRRM）は、「持続可能な地域総合開発計画」を中心的な開発プログラムとしている。基本方針は「エコ・システムを考慮した、ある程度の規模を持つ住民自身による持続可能な地域からの開発」であり、災害に弱く脆い自然環境に配慮し、行政単位に拘らず住民の経済活動の範囲を考慮して開発を行う。ここで言う持続可能な開発とは、「各分野が相互関連性を持つ総合的開発」とされる。文化的、分野的特徴の他、社会変革を起こすモデルとなり得るという観点で、最貧の人々の自立・自助の達成を目指し、現在5州で活動が行われている。

ジェンダー問題

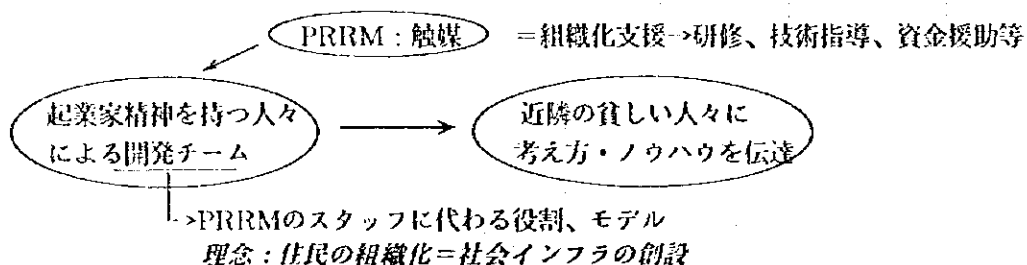
フィリピンは、1985年からの10年間、平均1.5%の経済成長を遂げ、世界銀行からは「中所得国」として認識された。しかし、一方で貧富の差は拡大し、絶対的貧困層は全人口の60%にのぼっている。また、フィリピン社会は環境の悪化と資源の枯渇に苦しみ、災害が多発している。さらに、巨額の対外債務を抱え、債務返済が民政予算を圧迫している。これらの犠牲になっているのは、貧困層であり、中でも女性、子供、先住民族など社会・経済的弱者である。

ジェンダーへの配慮

PRRMでは、「セクター別で輸出志向の開発は、効率的で利潤率も高いが、その便益を受けるのは少数のエリートのみである。一方で土地を奪われた貧困層（主に農民）が大量に生まれ、その中で、最も貧困のしわ寄せを受け、犠牲となるのは女性である」との基本認識を持つ。この農村総合開発プログラムは10年間で単位とし、①「エントリー」期：モデル作りの3年間、②実施期：活動展開の4年間、③撤退期：終了と撤退の3年間、の3期に分けられる。

<活動体制>

○貧しくても起業家精神を持つ人々（特に女性）に働きかけ、小さな組織を作り、持続可能な農村開発プログラム（SRDDP）の実践を説得する。その際、必要な資材、機材を提供する。この少数の人々から開発プログラムがスタートするが、次の段階ではそのプログラムが近隣の貧しい人々にとって1つのモデルとなり、SRDDPの考え方やノウハウが伝えられていく。



住民の組織化：① 女性、先住民等社会的に周辺化された人々を階層毎に組織化
 =人々の意識化、リーダー育成等最も基本的な単位
 ② 生産者協同組合=持続可能な開発を実施する基本単位
 ③ コミュニティ=①、②を含む社会サービス部門 + PRRMスタッフ
 「ピープルズ評議会」中央・地方政府への政策提言等を行う

<具体的な活動>

○小規模加工業開発プログラム（イフガオ州）：1992年開始

- 方針 ・地域で産出する原料を使う
 ・地域のニーズにもとづいた商品を生産する



小規模加工工場の運営例

- ・日乾し煉瓦工場の建設
 煉瓦の土台があれば台風にも襲われても家を吹き飛ばされなくて済むが、それまでは州内には1軒の煉瓦工場もなく、煉瓦の入手が困難であった。
 - ・養鶏場の経営
 イフガオの貧しい人々は、たんばく源が不足していることから、養鶏場を建設し、鶏肉を入手しやすくした。
- その他、地力回復、生産コストの削減、循環型農業の確立を目指す有機農法プログラムや、漁村スラムでの海洋資源回復を目指す海洋資源管理プログラムに取り組んでいる。

活動の成果

現在、SRDDPは、実施期の第1年目に入ったところであり、最終的な活動の評価をする時期ではない。しかし、コミュニティ組織による漁業資源管理が進行しつつあり、評議会による銀行経営等も進んでいる。こうした活動に、女性をはじめ社会的弱者も参加し、有力なワーキング・グループとして活動している様子が伺える。

■参考文献：「開発は人々の手で」、北沢洋子、1993年、アジア太平洋資料センター
 ビデオ「開発は人びとの手で」、1995年製作（日本語吹き替え）、アジア太平洋資料センター

フィリピン

土地なし農民のための 貸付金プログラム

(LPDF=The Landless People's Development Fund)

関係機関：農業地域振興センター (CARD: Center for
Agriculture and Rural Development)



農業地域振興センター (CARD: Center for Agriculture and Rural Development) によって作られた土地なし農民のための貸付金プログラム (LPDF) は、1990年に、サン・パルトロメ村など三つの村での活動から発足した。このプログラムの目的は、貧困層の人達に少額の資金を貸し付け、その人たちが自立して事業ができるようにするもので、そのためにLPDFの会員をグループ化し、研修を行っている。

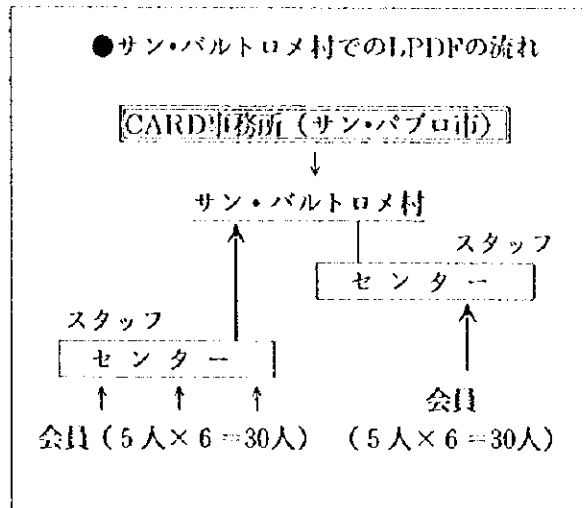
ジェンダー問題

- ①フィリピンの女性は巨大な「二重構造」の中におかれている。一つは都市の中産階級以上の裕福なエリート女性であり、他方は村やスラムに住む貧困層の女性である。
- ②フィリピンの村々には貧困層が多い。また失業率が高く男性の多くが仕事をしていない。こうした中で女性や子供は農作業、家事、物売りなどでよく働いているが、女性自身の考えの中に、「家族の犠牲になって働くことが当然」ということが根強くある。
- ③このように、女性が貧困の中で働いている精神の背景には、フィリピン人がとても大事にしている「アモア・プロピオ (誇り)」と「ヒヤ (恥)」がある。しかしそれが社会・経済の構造上の歪みを、女性個人の忍耐の中に吸収してしまうことにもなっている。

ジェンダーへの配慮

- ①いくら貧しくても「施される」ことについては女性達の誇りが許さないで、「自立」の機会を提供することを考えた。
- ②女性達の借金は、たとえ時間がかかっても返済出来るような仕組みを考えた。
- ③そこで NGO が「グラミン銀行」のフィリピン版ともいえる LPDF の導入を計画した。
- ④担保を持たない「土地無し農民」に銀行サービスを行い、少額の資金を貸し付けた。
- ⑤ LPDF の運営に女性達が参画している。
- ⑥ LPDF の会員になるための資格。
 - ・村に定住している。
 - ・無職であり、定期的な収入がない。
 - ・家屋を含む全資産の評価額が 0.5 ha の土地代金 (換算) 以下である。

- ⑦LPDFの会員になるための研修（トレーニング・プログラム）ができています。
- LPDFのメンバーは5人1組のグループを作り、研修を受ける。
 - 研修は、自分たちが置かれている経済状況等を自覚し、「連帯」、「勤勉」、「規律」といった新しい価値観を形成する。
 - 仲間との協力の仕方、リーダーシップ、ビジネスの企画・運営。
 - 研修の全課程を修了し、「理解度テスト」に合格すること。



- ⑧LPDFへの入会後も5人組のグループは継続して、週一回のミーティングに参加する。
- ⑨貸付金は、まず5人のうち貸付の必要度の最も高い2人が「事業企画」を提出して貸付を受ける。残った3人は、貸付を受けた2人のローンが返済されないと、貸付を受けることができない。
- ⑩ローンは、1回目が返済されると、2回目、3回目と、借入額をふやして借りることができる。また5人組のうち1人が脱落すると、残った4人は自分たちで新しいメンバーを探してこなければならない。

活動の成果

- ①貸付を受けることによって貧困層も野菜栽培、手工芸品の製作・販売、食品業などを始めることができた。
- ②銀行業務の担当者や組織の運営委員になる人も出てきた。
- ③LPDFの活動は発展して、発足から4年目で96カ村3,278人が研修を受けた。このうち2,210人（389グループ）がLPDFの会員になっている。
- ④ローンの返済率は98%である。

■参考文献：「フィリピン農村女性の生活」久保田真弓・久保田賢一 編著、1997年、「開発と女性」研究会WIDIN

インドネシア

東カリマンタン・コミュニティ 林業プログラム

関係機関：インドネシア林業省
環境諸団体 (WALHI)
家族繁栄教育会 (PKK)



1983年から東カリマンタンの村で行われたこのパイロット・プロジェクトは、インドネシア林業省がすすめた「民衆のための林業 (Forest for People)」プロジェクトの一環である。このプロジェクトは、林業が国や企業だけではなくコミュニティにも益すべきものとし、コミュニティ林業アプローチとして展開してきた。

当パイロット・プロジェクトは、林業省と環境諸団体 (WALHI) が協力し、農村社会強化組織 (LKMD) を通じて企画段階での村の関与が得られている。プロジェクト目標は、①農村住民、特に最貧層の生活水準の向上、②薪消費の減少、③農村の自力更生の助長、④環境破壊の減少、⑤女性の役割の増進と女性の生産性向上であった。しかし、女性の役割増進を目標に掲げ、男女双方のニーズを明らかにするようなアプローチが取られたにもかかわらず、次頁に挙げたいくつかの理由から結果的に女性の参加は限られてしまった。

ジェンダー問題

男女ともに土地を相続する権利を持ち、村の可耕地の約3割を女性が所有していた。女性世帯主世帯は全体の約20%で、男性が出稼ぎに出て不在の世帯も10%ある。

家庭内の仕事は女性の責任とされ、また、稲の播種、移植、鋤耕、除草、収穫、脱穀・乾燥、貯蔵、及び菜園での労働に関わっている。森林の伐採と開発が進むにつれ、女性は薪を求めて遠方まで歩いて行かねばならず、労働の更なる加重となった。少年に比べ、少女は幼い頃から家事労働を担い、長時間労働するため、小学校の中途退学を余儀なくされる者もいた。また、最貧層は女性世帯主世帯に多く見られた。さらに女性は、農民のための金融および普及プログラムから男性と同程度に利益を受けることはなく、教育機会の欠如を含む多くの要因により女性の雇用機会は少ないため所得が低い。

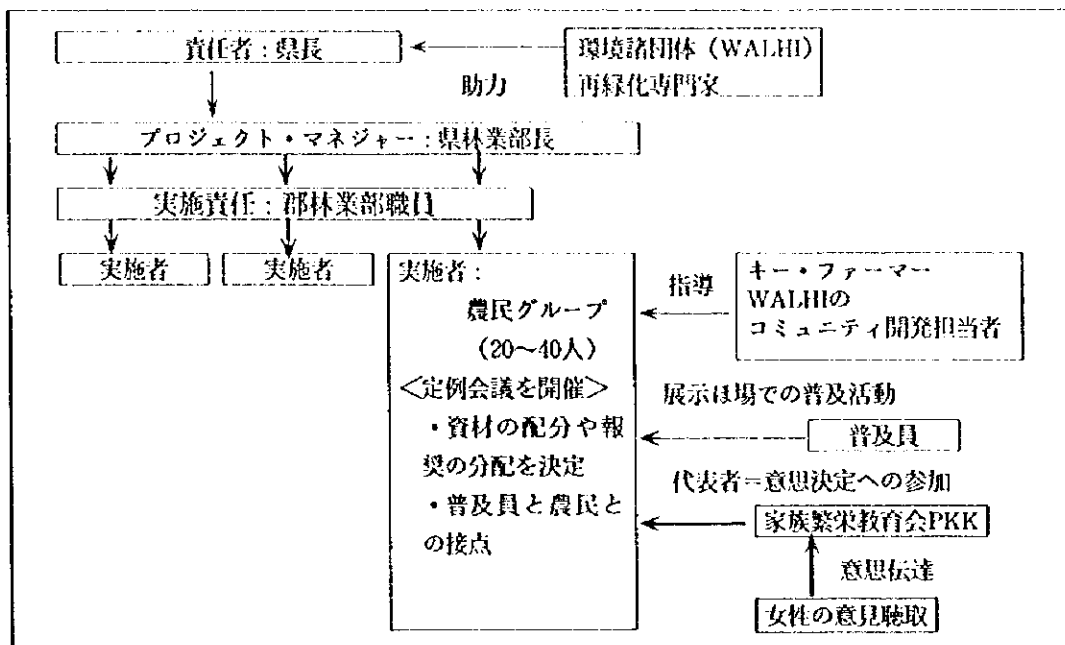
ジェンダーへの配慮

プロジェクトでは、女性の意思を受けた家族繁栄教育会 (PKK) の代表者が実施グループに参加することによって、間接的に、意思決定に女性の意見が反映されるようにしている。また、実施前の調査では、男性と女性双方のニーズを把握する努力がなされた。

プロジェクト戦略として、①苗の生産・配給のための苗木畑を再建し、共同で利用できる森林エステートも確立する、②改良コンロを開発し配給する、③林業普及サービスを増大する、④プロジェクト運営と活動に、より積極的な住民の参加を奨励する、⑤非用材加工の拡充を通じて農村女性の所得形成の将来性を高める、ことを挙げている。

その結果として、①男女はプロジェクト運営に平等に寄与する、②住民にリーダーシップ・責任感が芽生え、参加が得られる、③家庭内での女性の労働効率が高まり、籐マットや籠作りに向す時間が増え、所得が増える、④アグロフォレストリー等、より集約的な土地利用が奨励

される、⑤土地生産力の増加・土壌侵食の減少により住民の所得が向上する、⑥全世界の所得向上によって村内の経済が活性化することが期待された。



パイロットプロジェクト運営機構

女性の参加が限られた理由

実施機関の期待は外れ、女性の参加は限られてしまった。その原因は以下の通りであった。

- ①参加世帯への報奨は家長に対し、私的植樹のための苗木寄贈の形で行われた（賃金労働ではなかった）。
 - 結果：○従来、賃金労働として女性が行っていた植樹が、報奨を苗木（男性に帰属すると見なされる）としたため男性の仕事となり、女性の賃金労働を男性が奪う形になってしまった。
 - 女性にとっては無償労働となったため女性の参加は限られ、樹木・苗木畑の技能について女性が持つ専門知識は生かされなかった。
- ②長期植樹や森林維持の活動では、労働負担の減少について考慮しなかった。
 - 結果：○薪の採取者としての森林維持の学習は、女性にとって優先順位が低かった。
 - 土地が少なく、資源も持たない貧しい住民は、関心を持てなかった。
 - 女性は労働過重で時間がなく、関わる事が出来なかった。
- ③改良かまどの普及に際して、誰が関わるべきかプロジェクト提案に明記されていなかった。研修の時期は米の脱穀・乾燥（女性の仕事とされる）の時期であった。女性の林業普及員も少なく、女性が参加しづらかった。
 - 結果：○女性は研修に参加できず、技能研修や情報は男性に向けられた。
- ④侵食防止用に植えられた樹を将来誰が利用するのか不明瞭なままであった。また、政府は再入植プランを持っており、将来の土地保有が不安定であった。
 - 結果：○住民は、土地改良や樹木の育成に熱心に取り組まなかった。

■参考文献：「半分が二つで完全体になる」、1994、⑧国際農林業協力協会(Two Halves Make a Whole, カナダ国際協力協議会・MATCHマッチ国際センター・ケベック国際協力組織協会、1991、カナダ国際開発庁非政府組織部の邦訳)

タイ

UNICEF 低利資金融資制度

関係機関：タイ内務省地域社会開発局-各村・女性委員会
 (資金提供)：国連児童基金 (UNICEF)



UNICEFが資金を供与し、タイ国内務省地域社会開発局を通じて1988年から実施されている農村女性向けの融資制度である。1993年時点で全国72県の内、20県がこの制度を導入している。

制度の概要

事業の運営指導……コミュニティ開発官 (Community Development Worker : CDワーカー/内務省及び各県の指示をうけた各部の地域社会開発普及職員)

貸付業務の担当……各村女性委員会 (村長により任命される村内の女性15名で構成)

融資対象者条件…… ① 年間所得が15,000バーツ以下の女性
 ② 6歳以下の子供を持つ女性
 ③ 配偶者のいない女性

上記各項のいずれかに該当すること。審査は女性委員会が実施。
 借り出しの際、配偶者のサインが必要。配偶者不在の場合は女性委員会がサインを代行。

貸付限度額 ……一村で25,000バーツ

貸付条件 …… ① 利息：月1%単利 (参考：市中金利12~16.5%)

② 返済期限：約1年

ジェンダー問題

①農村女性は育児、食事作り、洗濯など日常の家事全般を担っているだけでなく、農業でも重要な役割を果たし、更に、ござ織りや機織りなど規模は小さいが副業も行って、所得増加に結びつけているケースが多い。副業を行わざるを得ない貧困の状況下において、労働を少しでも軽減し、かつ、生産性を高めるための手段の導入、及び、所得確保の機会の提供が望まれている。

②農村は一般的に都市や市場から離れているうえ、女性は男性に比べ、時間的あるいは慣習的な制約から、都市や市場への移動がより大きな負担となることがあり、また男性優位の保守的な因習が残っているため、農村女性は、社会/経済的な活動に参加する機会が乏しく、自信の欠如にも繋がっている。

ジェンダーへの配慮

- ①受益対象を、女性の中でも特に労働過重に陥り易い立場の者、社会/経済的な弱者に限定した。
- ②金利を低く抑さえて受益者の負担を軽減し、利用し易くした。
- ③運営を地域の女性自らに任せ、女性活動の活性化を図った。


運営の1例（ムアン郡コークシー村）

- ◎UNICEF資金の運営は、村の婦人会の中の女性委員会に委任。
- ◎婦人会は270所帯で構成、最年少21歳、最年長65歳が加入。
- ◎女性委員会は、村長が任命した正、副委員長各1名、秘書、同補佐各1名、その他委員11名の計15名の女性で構成。
- ◎委員会は毎月1回、1日に村長宅で開催。融資希望者をチェックし、融資対象者、額の決定などを行う。
- ◎UNICEF資金を導入した村は、会計簿の付備がCDワーカーから義務付けされており、記入は村民でもあるCDワーカー秘書（女性）が行う。
- ◎当初基金は25,000パーツ。1人当たり融資金額は、資金を平等に配分するため約1,000パーツ。
- ◎融資の用途は、織物製作資金、野菜やキャッサバ用肥料購入資金など生産材手当が主。
- ◎利息の運用は、①幼稚園の運営費（40%）②女性グループの活動資金（20%）③基金への組み入れ（40%）。

活動の成果

- ①社会的弱者に居住地域での所得確保の機会を提供し得た。
- ②立場の弱い女性が自信を醸成し得た。
- ③村の女性に組織活動と社会活動の場が与えられ、女性による活動の活性化が図られた。

■参考文献：「開発プロジェクトにおけるジェンダー分析」, 1993, 開発とジェンダー研究会

<p>タイ</p> <h2 style="text-align: center;">社会林業プロジェクト</h2> <p>関係機関：「人口・社会開発協会」⇒PDA (NGO) 資金援助：ドイツ German Agro Action カナダ The Local Development Assistance Programme Committee 国連環境委員会</p>	
---	--

タイの非営利団体、「人口・社会開発協会 (PDA)」は1974年に創設され、当初は家族計画事業（産児制限）で大きな成果を上げた。その後、地域に根を下ろしたネットワークを活用し、農村部の地域開発にまで活動を広げ、その分野は、家族計画、エイズ対策、衛生、生活改善、植林に及んだ。同協会は、国内に14の開発センターと600人のフルタイム・スタッフを擁している。社会林業プロジェクトは、標記の各機関から資金援助を受けて1983年から始められ、主としてタイ東北地方での村落林の造成（①住民参加を原則とした村の共有地への植林と、②自家用薪木炭、燃料木の採取、森林生産資源の活用による生計向上）を目的として、4フェーズにわたって行われた。

プロジェクト活動の概要

- 第1フェーズ (1983~85) * 村落住民の組織化と植林の啓蒙活動
 - * 共有林の運営・管理のための森林委員会の設置
- 第2フェーズ (1985~86) * 住民による早生樹の共有地への植林 (苗は王室林野局が提供)
- 第3フェーズ (1987~90) * 成長木伐採計画立案、収穫により生じる利潤の運用法とマーケティング戦略の指導訓練
- 第4フェーズ (1991~94) * 植樹樹種の拡張 (早生木に加えて果樹および硬木)
 - * 学校、寺院、沿道など身近な場所へ植樹
 - * 森林委員会 (委員数10名) に最低2名の女性委員を含むことを義務付け
 - * 植樹コンテストや報酬提供など奨励策の実施

ジェンダー問題

タイ王国は、その国名が示す通り政体は立憲君主制であり、また、宗教も仏教が主体であることから、ヒンズー或いはイスラムが優勢な諸国とはジェンダー問題に於いても若干異なった素地があるものと考えられる。森林に関しては、乱伐に伴う国土荒廃防止と蘇生、環境保全、資源保全のため、国としての重要な位置付けが為されており、森林政策の上位計画である「国家経済社会発展計画」に基づく大規模造林の推進や森林法の制定など、法律も含めて国の指導体制が組まれている背景がある。このような状況の中で、植林作業やその後の管理、成木販売

利益の運用（例えば、小学校運営補助など）の面で女性の果たす役割は極めて大きいことから、女性の意見を村の指導者階級を始め男性優位の村落の中で反映させることが、プロジェクトの目的を果たす上でも重要であった。

ジェンダーへの配慮

冒頭に記したように、PDA は植林のほかに、家族計画や、衛生、生活改善など女性の責任とされる分野と関連の深いプロジェクト活動を行って来た経験を持ち、PDA の各センターに配置され、対象地域社会と密着して働くフィールド・ワーカー（コミュニティー・オーガナイザー）にジェンダーの視点があったこと、そしてそれを、彼らが常に接触している村の指導者グループ（村長、副村長、行政区長、副行政区長や長老そして村人の尊敬を受け大きな影響力を持つ僧侶）にも浸透させる努力をしたことが、植林プロジェクトに於いても、女性の意見尊重の気運や、積極的な参加を引き出すのに役立ったものと考えられる。その結果、村の指導者や家長からのアドバイスにより、プロジェクトに村の女性グループが参加するまでになっている。

女性も参加することになった森林委員会（各村毎）の内容

- ①委員の選出方法：住民の総意または村長が任命（村により異なる）
- ②委員会の開催：年間、最低6回会合
- ③話し合い事項：植林する樹種、伐採価格、森林保護のための規則、森林火災の防止法など

活動の成果

PDA の植林プロジェクトは合計 124 の村落で実施され、第 3 フェーズ終了時点までに早生樹やユーカリを中心に総数約 46 万本の苗木が村民により植えられた。

そして最大の成果は、

- ①プロジェクトの意思決定機関（森林委員会）に女性が参入して、女性の意見がプロジェクトの活動に反映し得たことである。

そのほか、ジェンダーに関連して得られた成果は次の通りである。

- ②植樹というプロジェクトの中で、女性が演じる役割につき男性もその価値を認めざるを得ず、それ迄、男性が女性に対して持っていた観念（男性上位）が変化した。
- ③PDA の調査によれば、植樹プロジェクトへの女性の参加に刺激を受け、家父グループのプロジェクト参加を促進させる役割も果たした。
- ④女性グループは植樹作業にも参加したほか、作業参加者の食事の支度など支援組織としても大きな役割を担った。

参考文献：「社会林業におけるジェンダーの視点事例集」平成 6 年、国際協力事業団

国際協力総合研修所

タイ

山岳少数民族のための 自然資源保護事業

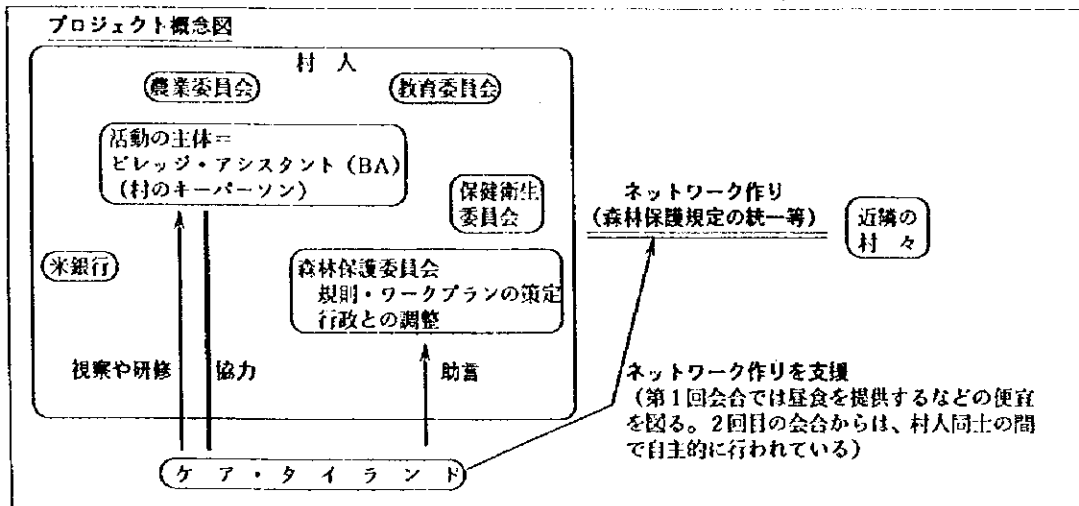
関係機関：ケア・タイランド (NGO)



チェンマイ県メーチュム郡及びメーホンソン県ソップムアイ郡を対象に、国際NGO団体ケア・インターナショナルのタイ支部（ケア・タイランド）が1986年より行っていた食糧安定生産・供給を目的とした生活向上改善事業を、当事業に発展させた。

この地域の人口の約半分を占めている少数民族であるカレン族は、水源林の伐採による生活用水の枯渇の問題に直面していた。1994年から、水源林を含む森林の保護、焼畑農業や違法伐採による土壌流出の防止、複合農業の推奨等、各村に適した持続可能な農業の実現を目指し、焼畑農業から定住農業への転換や、綿織物など非農業での所得向上も支援している。村では、村人による様々な委員会が組織され、村人の生活を支えている。

この事業の特徴は、村人自身による問題分析を促し、自主性・積極性を引き出すことを活動の軸としており、ケア・タイランドのスタッフは、助長者（ファシリテーター）の役割に徹している。



ジェンダー問題

女性が表立った席に出たり、発言したりすることを良しとしない文化があり、村の意思決定に関わることができない。

ジェンダーへの配慮

ケア・タイランドは、「生活用水の不足や森林減少など生活に密着した問題では、女性の方が、知識ではなく感覚として森林保護の必要性を感じている場合も多く、男性を説得していく役割を担う」との認識を持つ。

〈活動態勢〉

○村人自身が活動を主導＝村のキーパーソンをビレッジ・アシスタントに
活動を開始する際、村人と話し合う中でキーパーソンを見極め、ビレッジ・アシスタント
(BA) になってもらう。

↓

BAに研修、先進地への視察学習を実施し、活動内容に対する理解を深めてもらう。
＝森林の役割、焼畑と土壌流出の関係、複合農業の利点、土壌流出防止法、等々

↓

BA が意義を理解し、BAの主導で村の中の活動（森林保護、複合農業への転換等）がすすむ。
⇒村人が主体的、積極的にプロジェクトに参加

○村人自身が村の生活を維持＝行政、森林保護、米銀行、保健衛生等の委員会を自ら組織

○意思決定に多くの声を反映させる＝女性の意見も取り入れる。

委員会の決定システム

その場ですぐ採決せず、必ずその議題を家庭に持ち帰り、家族や友人と話し合う時間をとる。

↓

妻など女性の声をはじめ、多くの声を委員が代弁する。

↓

女性の声が委員会の当初方針を覆し、保護林が拡張された例もある。

↓

女性の森林保護委員が誕生し、会議に出席する女性や会議のための準備を手伝う女性が増加。

〈ケア・タイランドの具体的な活動〉

- ①居住区、耕地、コミュニティフォレスト、保護林といった区域に分け、森林保護を支援。
- ②近隣村とのネットワーク作りへの支援：森林保護規定の統一、他民族との対立融和への努力等
- ③定住型持続可能な農業への転換への支援：アグロフォレストリーの提案、複合農法の技術支援
- ④土壌流出防止と現金収入獲得への支援：果樹栽培技術の移転、苗木の安価提供
- ⑤栄養状態改善と現金収入獲得への支援：養魚・養豚・家庭菜園の支援＝回転貸付資金サービス
- ⑥他国への研修を組織し、共通の問題を抱える地域と問題解決を目指して協力関係を醸成。
- ⑦王室森林局、農業普及局等の行政と連絡を取り合い、村と行政の橋渡し。

活動の成果

村人は、現在では、村ごとの活動の計画、実行、評価を、ケア・タイランドとともにやり、保全林策定および維持、管理なども村人自身が行っている。持続可能なコミュニティ活動が定着し、村人のエンパワーメントに寄与したと言える。

プロジェクト対象の村の中には、規模を縮小しつつも依然、焼畑を続ける村もある。ケア・タイランドでは代替案として複合農法を紹介し続けているが、伝統農法を変えるには村人の理解と時間が必要である。村人の意思に依らなければ持続的効果はなく、最終的に複合農法を導入するか否か決定するのは村人であるとして、ケア・タイランドは見守っている。

■参考文献：「平成7年度 NGO農林業協力推進事業報告書―専門家派遣・人材育成―」, 1996, 国際農林業協力協会

タイ

スリン県農民文庫開設活動

関係機関：(財)シャンティ国際ボランティア会 (SVA / 日本NGO)



(財)シャンティ国際ボランティア会 (SVA) は、1980年タイ国内のカンボジア難民キャンプでの教育活動を行う目的で設立されたNGOである。1999年に曹洞宗国際ボランティア会から改組された。主に、図書館の設立・充実を中心に置きつつ、その活動を農業農村開発へと、また、タイの難民キャンプ内のみならずアジアの農村へと発展させてきた。ここでは、東北タイのスリン県バーンサワイ村で行われた教育・農村開発活動を取り上げる。

1984年から、「農民文庫」活動として村人に図書館を開放して、教育文化の向上のための支援を始めた。その活動が軌道に乗るに連れ、寺の住職や村長も参加する住民参加型の活動となり、農業プロジェクトや生活改善プロジェクトへと広がった。

ジェンダー問題

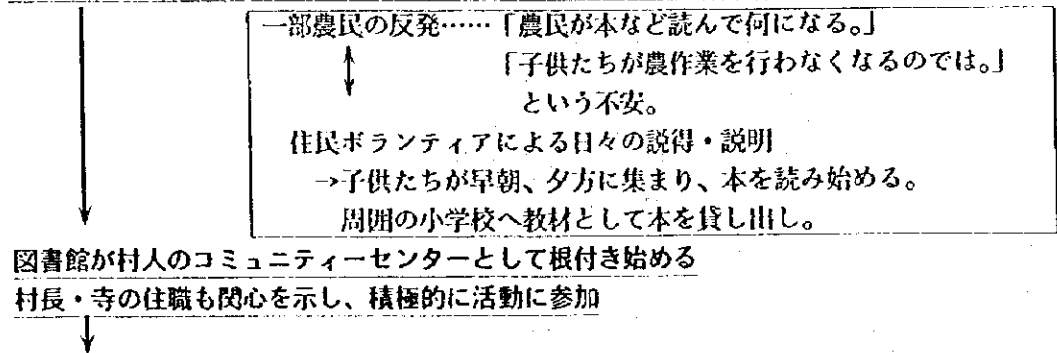
近年、男性の出稼ぎ等からますます農業の女性化が進んでいる。従って、女性は通常の家事等の労働に加え、換金作物の耕作などに一層多くの時間を割かねばならなくなっており、更なる労働加重になっている。

ジェンダーへの配慮

SVAの農村開発に対する方針は、「農民自身が考え、実行し、農民自身が問題を解決する力を養うこと」であり、「農民自身が自らの意思によって参加し、お互いに協力して村の共同体を継続的に開発していくこと」が基本であるとしている。

SVAの活動に刺激されて、自然発生的に、女性の負担を軽くしようとするような動きが現れ、村人による保育施設の建設が始まった。女性の過重労働に対するサポートをコミュニティが考慮するようになってきた。

1984年4月 小規模図書館「農民文庫」を住民ボランティアの自宅に開設



住民参加型の企画・運営が始まる

例) 住職：*子供の中学への進学率を高めるため奨学金設立の呼びかけ
*欠食児童をなくすよう校庭や村の土地を利用して作物を栽培し
て補助給食用の食糧を確保
→農業プロジェクトの開始

1988年～本格的な農村開発協力の開始

- 深井戸の設置 ○水牛糞や落ち葉から堆肥作り
 - 小規模灌漑設備を利用した菜園作り ○養鶏や魚の養殖
 - 学校農園=子供たちへの農業技術研修と生産物の給食への利用による栄養改善
 - 環境対策事業 ← 日本の市民団体・ボランティア団体の協力
(日本と村の青年たちとの共同作業による植林)
- ★1988年村民保育園=目的：女性の収入向上/栄養失調の子供をなくす。
←村の女性教師の発案とそれに対する日本人ボランティアの支持、村民の支援
- 1993年 スリン県農村開発課から保母2名が派遣される。
- 1995年 園校舎完成。

1996年～：農村開発研修センターの役割を地域で果たす

毎年数多くのタイ人学生や、日本人も含めたNGO関係者を研修及び視察に受け入れる。

活動の成果

- ①村の中で、本や新聞を読む習慣ができ、特に次世代への教育が定着した。このことは、コミュニティが貧困から脱出する第一歩となる。
- ②貧困層や、女性、若者など社会の周辺層も積極的に参加し、開発活動を企画・運営していく環境が整った。また、寺の住職や村長、学校の教師といった知識層や地方政府の行政官もサポート態勢を整えている。

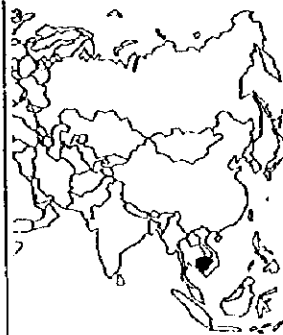
留意点

- ①農村の中では、寺の僧侶が大きな影響力を持ち、村民の精神的な支柱ともなっている。この村の住職はもともと農村の開発に積極的な姿勢を持つ人物で、このプロジェクトでも積極的な支援を行ったことが、プロジェクトの浸透にとって大きな力となった。
- ②政府の行政機関がもつ機構と、伝統的に存在する社会構造が必ずしも一致していないため、その接点ともなる「村長」、「区長」の存在が大きい。

■参考文献：「アジア・共生・NGO～タイ、カンボジア、ラオス国際協力の現場から～」、曹潤宗国際ボランティア会、1996、明石書店

カンボジア

持続的農業と農村開発 (SARD)

関係機関：日本国際ボランティアセンター
(JVC/日本NGO)

カンダール県オンスノール郡にある2つの村で1994年から始まったプロジェクト。カンボジアでの持続的農業と農村開発 (SARD) プログラムは、日本国際ボランティアセンターの協力の下、農村開発、持続可能な農業、トレーナーのための資料センター設置という3つの相互補完するプロジェクトから成っている。その目的は、「農村貧困層の生活防衛・自立・向上のため、必要最低限の生計の確保、共同体による管理・利用の原則と自治能力の拡大、経済的向上の機会の増加に向けて村人との協力による地域開発活動を展開する」ことである。

ジェンダー問題

カンボジアでは、結婚後は男性が女性の家に住むという伝統にみられるように、インドやバングラデシュと比較して家庭内での女性の立場は強い。農作業の6~7割は女性が担っているとされるが、地域社会の活動に参加するのは男性である。親の面倒を見るのは女性であり、家事や家計も女性の責任とされ、子供の養育は全て女性が行う。女子は弟妹の世話、家事、農作業を行わねばならず、初等教育を修了することは少ないため、識字率は男性に比べかなり低い。また、高等教育機関が村内にある村はほとんどなく、親は娘が家元を離れて生活することを嫌うことから、高等教育を受ける女性は稀である。

ジェンダーへの配慮

JVCでは、農村部で様々な責任を負う女性に接し、開発に参加し声を発するよう促したいと考えている。また、長年の戦争や混乱から、お互い安心して話し合える仲間が少なく、そうした仲間作りも必要であると考えている。

女性は、家事育児に加え、農業、畜産、また家庭の副収入を得るための小規模ビジネス等、様々な責任を負っており、緊急の折に親戚や高利貸しに借金をしてお金を工面するのも女性である。しかし、女性は、労働過重から、村の活動の企画に参加したり議論したりする時間もない。また、慣習的に、女性は公の場に出づらいため、研修会や会議を開いても参加者の多くが男性であり、男性のみが技術を習得したり意思決定を行いがちである。こうしたことから、女性に対する相互扶助プロジェクトを開始した。

＜具体的な活動内容＞

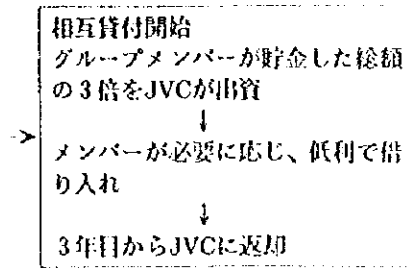
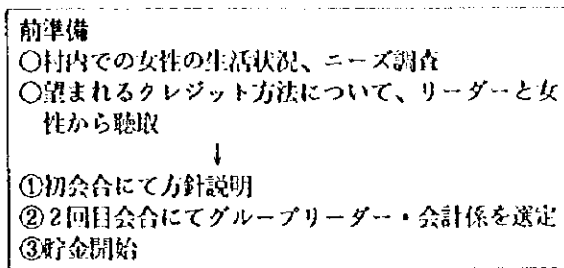
○女性の相互扶助グループ支援：1995年～

目的：①村の女性が簡単な読み書き、計算などを学んだり、集って生活上の問題を話し合う機会を提供する。

②外部からの高利子の借金を避け、相互に助け合う。

③グループ化し、グループで問題解決に取り組み、仲間とコミュニティ活動に参加し、グループメンバー間の信頼感を醸成する。

④生活技術の向上、経済状況の改善、村落内での地位向上を図る。



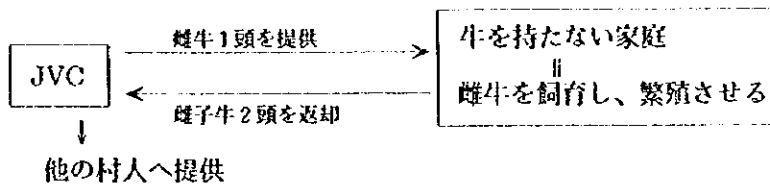
○米銀行：自家消費用の十分な米が収穫できない地域

米不足の村人が商人から高利で借米せずに済ますために、村の相互制度の一つをJVCが支援。

収穫時に村のメンバーが最初の預金として米を出資、集まった米総量の4倍をJVCが出資→メンバーは収穫後に返済し、JVCの出資分を5年間で無利子返却→その返却米は他村の支援に回される。

○牛銀行：1995年～

耕作用雄牛を購入できない貧しい農家（特に未亡人の家庭）に対する支援。



活動の成果

米銀行の運用維持管理を村の委員会が担当しているなど、村人による参画が見られ、持続的な開発が行われつつある。また、中間評価では、女性グループの中で争いは起こっておらず、信頼関係が構築されつつあることが報告されている。

留意点

JVCは、モニタリングと情報収集を主な活動として、村人のイニシアティブを基本としている。現在は、まだJVC主導でプロジェクトを運営しているが、村人主導のプロジェクト運営へ移行していくため、組織化を今後の課題としている。また、活動への女性の参加を促すことを重点とし、女性も積極的な活動主体となるよう図っていく。

中間報告によれば、教育事業や生活改善等への女性グループの意欲はいまだ薄く、能力構築 (capacity building) には至っていない。そのため、今後更に、①プロジェクトの理由、目的等につき説明を重ねること、②スタッフと女性の関係強化を図り、メンバーの望みや考えに対し従来以上に注意を払うこと、③各局面でスタッフ全てがジェンダー視点に敏感であること等を提案している。

資料センターは、将来の独立に向け、ローカルスタッフのマネジメント能力強化を課題とする。

- 参考文献：①「JVCカンボジアプロジェクト報告書」, 1997, JVC ②「カンボジア市民フォーラムブノンペングループ-市民提言用基礎資料-」, 1994, カンボジア市民フォーラム事務局 ③「The Struggle for Rice, Fish and Water」, 1995, Cooperation Committee for Cambodia ④「Cambodia Human Development Report 1998 - Women's contribution to development -」, Ministry of Planning Kingdom of Cambodia

バングラデシュ

女性の就労と社会関係

—縫製労働者の実態調査から—

著者：村山真弓

(論文による分析事例)



バングラデシュの女性は、家屋の物陰から、サリーの裾で顔を隠しながら外の動静をうかがうような存在であり、宗教及び伝統的価値観により、外で働くことや男性と接触する活動については様々な制約を受けている。この事例は、新しく輸出向けの大きな縫製工場が設立され雇用の場が与えられたことに関し、ここで働く女性達の問題について調査を行ったものである。

ジェンダー問題

- ① 女性の就学率は男性に比べて低い。これには次の理由があげられる。
 - (1) 女性はいずれ嫁いでしまうので、教育を受けさせることは無用だと考える親達の多いこと。
 - (2) 女性は幼いときから家事を分担させられるので、学校へ行くよりも実労働が重視される。
 - (3) また、学校には女性の教員も少ない。更に通学途上の女性の安全を確保出来る手段、環境に欠けている。
- ② ジェンダーの問題は貧困が一つの要因である。経済的に余裕があれば女子にも教育を受けさせるが、現状では女子の教育は、教育そのものより、社会的ステータスを高めることを目的とする場合が多く、教育を受けて身分の高い男性に嫁がせるためと考えられている。
- ③ 女性は、家族の中でも直接本名を呼ばれず、〇〇(夫の名前)の嫁、妻、母というように、男から見た相対的な位置づけをされている。
- ④ 誕生した瞬間から女兒は男児のような祝福は受けられない。

ジェンダーから見た就労状況

従来の国内市場向けの零細な仕立屋や、農村の手織機による縫製とは異なった輸出向けの大型縫製工場が、1982年に設立された。

今まで、現金収入を得る場所もなく、男性との接触もタブーとされていた女性にとって、収入の獲得、社会への進出の好機を得たことは、女性の地位の向上に良い影響を及ぼすであろうと考えられがちであるが、ジェンダーの視点からは未だ次のような問題が指摘される。

- ① 雇用された女性は、ほとんど若年の未婚者で、学歴も低く、半数のものは正規の学校教育を受けていない。家族とともに農村から移住して来たものが大半である。
- ② 多くの女性が、工場で働くようになったため、首都ダッカで働くメイドの数が減って来た。このことは、工場労働が、メイドに比べると安定的な収入を得ることのできる「好条件」の

仕事であることを示している。

- ③ しかし、賃金水準における男女の格差は依然大きな開きがあり、女性はもともと賃金の低い現場労働者として雇用されている。

分 析

女性が縫製工場に勤めることにより、現金収入獲得と社会進出を果たしたものの、依然男女の格差は大きく、ジェンダーの視点からみて、必ずしも女性の地位が向上したとは言い切れない。著者は、さらに次のように分析している。

- ① 未婚の女性の殆どは、縫製工場での労働は結婚に対してプラスの影響があったと述べている。これまで障害となっていた結婚資金の積立が出来たからである。
- ② 既婚女性の場合は、工場での労働を通じて夫との関係が改善されたという答が、悪化したという答を大きく上回った。
- ③ 女性は戸外に出て男性に混じって働いているわけであるが、宗教の掟である「パルダ」（南アジアにおける女性隔離を示す言葉として使われる。女性だけの居住空間に住み、外出するときは顔や足を隠すのが望ましい、としている）に照らしても、女性が工場で働くのは背反でないと男性、女性とも大多数の人が答えている。

このことは、工場で働くことが後ろめたいことではなく、むしろ就労と「パルダ」は関係がないと合理的、かつ積極的に自己規定している傾向を示している。

しかしながら、この事例のような生産活動への参加は、女性達的意思に反して、社会的見地からは女性の地位向上につながっているとは思えない。貧困が原因で女性が外へ出て働くことは、非伝統的な役割を担わされ負担が増えることになる一方、女性が内に隔離されることが社会的に評価されるという考えが未だに変化していない現状では、むしろ工場内での個々の職種の内容が、そこで働く女性たちの社会階層を示す共通の価値判断となってしまっている。

- 参考文献：「南アジアの社会変容と女性」押川 文子編、1997、アジア経済研究所、pp.45～81
（「女性の就労と社会関係－バングラデシュ縫製労働者の実態調査から」村山真弓）

バングラデシュ

草の根の活動—女性たちも 自己発現の場に登場

関係機関：青年海外協力隊（JOCV）



ジェソール県シャシャ郡では1975年から総合農村開発計画（IRDP：Integrated Rural Development Program）が始まっており、青年海外協力隊が活動している。IRDPの目的の一つはWIDの視点に立って農村における女性の生活改善を行うもので、女性の活動に制約の多い慣習の中での活動が続いている。

ジェンダー問題

- ①女性を人前に出させたくないなど、宗教上の制約がある。
- ②地域の大半の住民が暮らしに余裕がなく、慢性的なタンパク質不足で、衛生状態が悪い。この中で、家庭管理を担っている女性は小さい頃からよく働いているが、「アンペイド・ワーク」（金銭の授受を伴わない労働）が多い。
- ⑤女性への農業技術等の研修の機会が乏しい。

ジェンダーへの配慮

- ①週に一回、地域の代表者が地域のトレーニングセンターへ預貯金の集金に来た折に、集まった人を対象として、生活改善や農業に関する講習をする。講習の教材は紙芝居やポスターなどで興味を湧くものにするよう工夫をこらす。
- ②青年海外協力隊員は村を調査をして、優れた伝統調理器具や作物を発見し、それを普及する。また自然と一体となって暮らす生活を評価しつつ、その中から暮らしの改善策を見つけるために女性達と集まり、語り合う。（以下はその例）
 - ・栄養プログラムの一環で、新しい食べものとしてダイズ（キナコにする）を契めたが、農家にはダイズを粉にする器具などがなかったため、キナコ作りが定着しなかった。その後村を調査したところ、村の伝統的な調理器具のデキ（臼・杵）があって、それでキナコができることを発見し、その器具を使ってキナコの作り方を普及させた。
 - ・屋根や柵に這わせて作るツルムラサキ、カボチャなど蔓性の伝統野菜があることを見い出して、その野菜を使った家庭菜園を契めた。こうした自給用の家庭菜園は現金収入にはならないが年中収穫が可能で、農業や化学肥料が不要なので低コストである。
- ③ダイズ栽培や家庭菜園の展示圃づくりなど、現地の民間団体と協力して活動を広げていく。

活動の成果

村では普段、女性の活動は目立たないが、以前から年に一度、農業や生活の改善体験を発表する「女性プログラム」(WP/Women's Program)がある。そこでは日頃人前で話すことがない女性がマイクを持って発表することになっており、青年海外協力隊員が日頃接していた女性達も発表するようになってきた。ゆるやかではあるが女性達が自らの力を外に示そうとしている。以下は発表例である。

「自分はお金を借りて仔牛を買った。ローンは毎日紙巻きタバコを作って返済した。いずれ仔牛を売って子供の学費にする。」

「私はシュボリ(嗜好品)の苗を家の周りに植えた。借りたお金はニワトリとタマゴとヒヨコで返済した。」

留意点

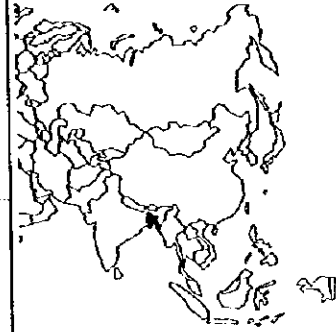
- ①限られた年月の中で、青年海外協力隊員が草の根の活動を通じて農村現場を体験し、摘出してくる問題には貴重な内容が多い。こうした貴重な情報が組織的に汲み上げられて整理され、次に派遣される隊員に引き継がれていくことが期待される。
- ②野菜栽培については、この事例では蔓性野菜の家庭菜園にとどまっているが、換金作物を栽培しようとするれば、作物の種類や栽培規模を広げることになる。この場合には農薬・肥料・使用する機械等の知識習得(識字能力も含めて)、環境への影響に対する配慮、さらに販売(流通)手段の確保が課題となる。

■参考文献：『WAA-WID レポート/バングラデシュ・開発局「女性プログラムにおける生活改善プログラム」, 1992, Women's Activities Association

バングラデシュ

青年海外協力隊女性隊員による 家政普及活動

関係機関：青年海外協力隊（JOCV）



1997年、青年海外協力隊の女性隊員がはじめてバングラデシュに派遣されて6年が経った。イスラム教徒が86.7%を占めるバングラデシュで、女性が外で活動することには強い抵抗があった。当初は男性隊員のいるところに配属されるという原則であったが、1987年家政隊員と手工芸隊員の2名がはじめて女性だけでナラヤンガンジ県、ルプコンジ郡に派遣された。

その後、女性隊員の方が生活に密着した活動が出来るという特性が着目されるようになった。家政隊員の活動について、隊員の活動はジェンダーの問題から出発している。

ジェンダー問題

- ① 女性は、社会的慣習から人の中へ出ることが制約されているため、隊員の実施する講座にも出席しにくい。また受講することが夫の意思に添わず出席出来ない者もいる。また講座に出ると、内職の時間がなくなり、生活に影響する。
- ② 隊員の行う講座でアンケートを求めても、書けずに隣の受講生に記入してもらう者が何人かいる。
- ③ 男性の受講希望があっても、男女一緒の活動を制限する社会的制約のため受講出来ない。

ジェンダーへの配慮

- ① 先ず受講生の意向と生活の実態を知るために、次のような簡単なアンケートを実施する。
 - (1) 名前 (2) 所属する村組合 (3) 最終学歴 (4) 家族構成（結婚の有無、子供の数）
 - (5) 夫の仕事 (6) 自家所有の農地の有無（広さも） (7) 家庭菜園を行っているか
 - (8) 野菜は何を知っているか (9) 昨夜のおかずと今朝のおかず
- ② 識学教育と講習を開催する。

お互いが共同意識をもって行動出来るよう、6ヶ月コースで計100人を5ヶ所で実施する。内容は次の通りである。

日程	講習内容	教材
1ヶ月	アルファベット（50文字） （アルファベットを習得するとノートとペンが支給される）	本、スレート板、チョーク

2～3 ヶ月	単語習得 (日常よく使う簡単な単語)	本、ノート、ペン
4ヶ月	簡単な物語の読み方 (組合の在り方、主婦の仕事等)	物語を中心とした本
5ヶ月	簡単な文の書き方 (自己紹介)	ノート、ペン
6ヶ月	裁 縫 (ハンカチ大の布への刺しゅう)	布、針(2本)、ボタン(1個) ホック1個)、糸は各自購入

講師：各村組合のリーダーまたは会計担当

資金：教材は協力隊支援経費、講師謝礼金は農業協力組合（UCCA）負担

場所：5ヶ所の各村組合のリーダーまたは会計担当宅

③ 保健衛生のための井戸掘りの実施

「水は清く、きれいなものである」という先入観があり、汚水さえ平気で生活用水として使用する習慣があったため、衛生観念の浸透はむずかしかった。

④ 全員参加を目標にした講座を開催する

現地語での講義が十分出来ないので、視覚に訴える教材を用いて実施した。受講生の反応を見るため、順番で復習を兼ねて講義を担当させる。また受講生の学習意欲を鼓舞するためにテストを行い、上位3人に商品を手渡すなどの工夫をした。

活動の成果

- ① 井戸は2基完成し、頻繁に使われるようになった。但し故障する毎に、隊員に修理を依頼しに来る。
- ② 講座の復習を順次受講生に分担させ発表させたが、はじめは戸惑っていた。慣れるに従って活発になり、受身の姿勢から積極的に変わって来た。
- ③ 女性隊員の観察から次のような社会的変化が見られた。
 - ・イスラム圏での女性の社会進出には「宗教」という厚い壁が立ちはだかっているが、外側からの提言でなく、彼女達自身による内側からの変革がなされつつある。
 - ・女性達から「自分の学んだ知識を国家に還元したい」、「手に職を持ち収入を上げたい」、「夫の収入だけに頼れない」、「社会に出ているいろいろ勉強したい」、「勿論結婚しても働くつもり」等の意見があった。
 - ・女性達自身が「いつまでも同じままではいけない」と思い、彼女らなりのやり方で活動を起している。

■参考文献：『WAA-WID レポート／バングラデシュ・農村開発局「女性プログラムにおける生活改善プロジェクト」』, 1992, Women's Activities Association

バングラデシュ

グラミンバンク

(貧困層のための小口金融…参加型開発)

関係機関：ドイツ技術協力公社(GTZ)、国際農業開発基金(IFAD)、
(資金協力) ノルウェイ開発協力庁(NORAD)、スウェーデン国際
開発庁(SIDA)、カナダ国際開発庁(CIDA)、MacArt
hur財団 (U.S.A)、Rockefeller財団 (U.S.A)、Ford財
団 (U.S.A)、国連資金開発基金(UNCDF) 他



グラミンバンクは、貧困層に小口融資を行うことを目的として1983年にバングラデシュで設立された。パキスタンから分離独立を果たしたバングラデシュの貧困層の人達は、最低の生活を余儀なくされていた上に、一般銀行からの融資を受けるに足る担保財産を持たず、高利貸しから金を借りるなど、貧困状態からの脱出は殆ど不可能な状態にあった。チッタゴンの1村から始まったグラミンバンクの活動は、バングラデシュ68,000の村の内の約半数まで広まり、10年後には1,030の支店と12,000人の銀行職員を通じて、約160万人に利用された。利用者の94%が女性である。

また、グラミンバンクの活動は、創始者であり代表でもあるM.Yunus氏の理念に基づき、グラミンバンク職員による保健衛生や栄養、子供の教育についての啓蒙活動など幅広く行われている。

ジェンダー問題

金融サービスは生産性向上、生活向上の重要な道具である。資産の少ない個人にとって、金融サービスを活用することによって消費活動を促進し、技術的及び資本的改善による生産性向上や、適切な時期に必要な資材を購入するための運転資金の獲得が可能になる。

貧困階層の女性達は生活の糧を得るため、男性と共に何らかの生産活動に従事せねばならない境遇にあるが、土地、家屋、家畜など男性に比べて財産の少ない状態の中で、生産活動に必要な融資を得ることは極めて困難な事態であり、女性の自主性/自立を妨げている原因の一つでもある。

ジェンダーへの配慮

グラミンバンクのメンバーになれるのは、土地所有が0.5エーカー（20アール）以下の零細土地所有者又は土地無し農民に限定されているが、借り手を女性に限定している訳ではない。融資についての話し合いは、借り手がグラミンバンクに出向くのではなく、グラミンバンク職

員が定期的に村に出かけて貧困層の人達が置かれている実態を把握し相談に応じる方法を採用している。融資を受けるには5人組を作り連帯責任を負う必要があること、融資の返済は原則として毎週分割返済することになっている。

また、融資を受ける前に、グラミンバンクの融資条件、返済方法などに関する研修を受けて理解テストに合格しなければならないことや、融資希望者は自分で資金の用途を考えること、また、自分の名前が書けるようになることが義務付けられており、男性に比べて教育、研修を受ける機会が少ない女性にその機会を与え、自信の構築を阻った配慮がなされている。

既述5人組（グループ）には、責任者と書記を置き、また、近接する8～10グループを縛めて「センター」（事務所が存在する訳ではなく、農家の家であったり、村の樹木の下であったりする）を形成し、センターにはグループ責任者の中から選ばれたセンター長とセンター長代理が置かれるしくみになっている。センター長は、センターで毎週行われるミーティングを取り仕切り、その場で、出向いたグラミンバンク職員と共に融資などの業務そのものが行われる体制が採られている。これらは、社会経済的接触の機会や経験、情報の入手に乏しかった女性を中心とした人達をエンパワーメントするのに極めて大きな力があるものと考えられる。

活動の成果

- ①乳牛を購入するため融資を受けた主婦に対して、融資を受けられなかった夫がこれに反発し、暫くの間、いさかいが続いた例があった。主婦は牛が自分の所有物であることを主張し続け、収入が得られて生活費の補填がなされるに及び、夫も手伝いをするに至った。
- ②短期間の内に利用者が急増した。（参加型開発の成功）
- ③グラミンバンクの成功により、これをモデルにした女性農業者を対象とする金融サービスや協同組合活動の動きがバングラデシュ内外にも生まれた。

規模が拡大すれば、金を直接扱うプロジェクトだけに問題点も生じてくる可能性もあり、また、啓蒙活動が手薄になる可能性もあると考えられる。しかし、ジェンダー対策として、農村女性との直接のコミュニケーションを重視し、状況をより深く理解し、共に問題の解決を図ろうとするグラミンバンク側のアクティブな手法は大いに参考になる。

■参考文献：①「参加型開発－貧困層のための小口金銭－グラミンバンクの事例より」

平成5年9月、国際協力事業団 国際協力総合研究所

②「Raising the Productivity of Women Farmers in Sub-Saharan Africa」,
World Bank Discussion Papers Africa Technical Department Series 230,
Katrinc A.Saito with contributions from Hailu Mekonnen and Daphne Spurling,
1994, World Bank

③「農村生活改善のための女性に配慮した組織化支援検討事業平成8年度報告書」,平成9年3月,国際協力事業団, pp.96（Mahila Shambaya Shamity 女性協同組合活動'吉野馨子）

インド

マレガオン農村総合開発計画

関係機関：ICAインド、ICA日本

{ ICA : The Institute of Cultural Affairs,
(文化事業協会) / NGO }



マハラシュトラ州マレガオン地区7カ村を対象とする総合農村開発事業。対象地域は、現金収入源もなく飲料水の確保も困難。1989年から栄養改善を目的に乳牛飼育の支援が始まり、飲料水の供給システムも構築。その後、協同農場及び職業訓練所の運営が行われ、小規模ビジネスも発展した。人間として生活するために最低限必要なもの（B.H.N.）の充足のための事業から、生産関連事業、さらには「環境問題」へと広がった。

この計画の特徴は、ボトムアップと全員参加である。全員が参加する住民会議で問題点と対応する活動を策定する。まず文化事業協会（ICA）スタッフが全戸をまわって若者、女性、男性にインタビューを行うことからニーズを掘り起こし、地域住民全員でニーズの認識とその優先順位の確定を行う。

ジェンダー問題

インドでは、女性の社会的地位は低く、男性の年長者に力が集中する。女性の結婚年齢は平均14歳で、教育も十分に受けられず識字率は男性より低い。栄養状態も男性と比較して不良である。夫の暴力に悩む女性も多い。日常のほぼ全ての仕事を行いながら、村のコミュニティ活動に参加できず発言権を持っていない。

ジェンダーへの配慮

ICAでは、プロジェクトの各段階で社会的弱者を含む全ての住民の声を反映させることを基本としており、それを実現するため、女性が積極的にプロジェクト活動に参加し、その声をあげられるよう、女性を含めた住民全体に働きかけている。しかし、特にジェンダー研修等は行わず、プロジェクト活動の中で自然に態度が変化するよう期待している。

女性の参加を確保するための対策

問題	対応策
女性の参加が認められにくい 地域内で発言権がない	<ul style="list-style-type: none"> ・組織化を行い、社会の注目を集める ・組織活動を通じて開発活動に貢献し社会の信頼を得る
女性集団を直接支援することで軋轢が生まれる	<ul style="list-style-type: none"> ・男性リーダーや長老の理解を得る ・重層的に組織化を行い、孤立化を避ける 例) ・研修等で性別、年齢を混ぜた集団を一方で形成 ・支援側も、性別年齢の多様な組合せや他のNGO団体、政府機関等との連携が可能
今まで発言したことがなく、自信がもてない	<ul style="list-style-type: none"> ・組織化=仲間がいる心強さ ・女性対象の研修事業→男女混合のリーダー研修へ発展
インタビューしても女性から答えを得にくい ・日常の仕事で手一杯 ・常に煩雑な仕事がある ・インフラ未整備を肩代わり	<ul style="list-style-type: none"> ・質問を工夫する 例) ・自由回答・時間をかける・都合のいい時間、場所の設定 ・「子供の将来の環境はどうあってほしいか」等 ・女性の仕事とされている分野からアプローチ

<具体的な活動>

- 住民会議が活動推進の母体となり、女性も含め全員にインタビューして、それを全員で共有する
← ICAは、住民会議の開催を呼びかけ、軌道に乗るまで積極的に住民への説明、説得を続ける。
また、住民会議に先立って、全戸を訪問し、弱者の声も反映されるよう拾い上げる。
- 周辺層を組織化⇒活動主体の育成 ← ICA：長老への説明・他の住民と周辺層との調整、開発に関する研修提供
→ 今まで発言したことなかった女性も、研修によって発言する自信を持つ
→ リーダー育成へとなげ、住民自身が企画・運営していくよう促す ← ICA：リーダー研修
- 小規模ビジネス
①まずB.H.N.を充足するため、住民会議で優先順位を決め、安心して生活していけるよう目指す
→ 「水=給水システム」「栄養改善=酪農事業」 ← ICA：資金援助・技術支援
↓
②女性の重労働を軽減⇒積極的にプロジェクトを捉える余裕が女性にできた
→ 農産物加工等小規模ビジネスへの希望表明 ← ICA：技術研修・情報提供
③女性に経済力がつく⇒女性が運営するビジネスセンター設立 ← ICA：資金援助
- アグロフォレストリー + 教育事業
①土地の荒廃を見て、ICAから植林事業を提案
②植林した木を家畜から守る ← ICA：資金援助・技術支援
③教育事業の推進のため、考え方の変化を促進：男女双方及び次世代を視野に入れる
← ICA：子供を通学させることの住民への説得、教師の研修、識字教室の開催
④住民が性別、年齢を超えた視点を持つようになった。教師も定着、男・女子ともに通学する。
⑤住民からICAへ提案「将来、子供たちがここで暮らせるよう環境を整えたい」
← ICA：アグロフォレストリー、バイオガスの提案、技術研修環境センターの設立支援（資金援助）

活動の成果

- ①女性組織の活動が地域で評価されるにつれ、地域で発言権のなかった女性が開発の主体として積極的に企画・運営に参加するようになった。男女双方が開発に参加することで、女性的能力（例えば、慈しみ）の発揮されたバランスのとれた社会発展が可能になった。また、女性の立場強化により、家庭内での男女の関係も変化し、夫の暴力に抵抗する女性も出てきている。
 - ②重層的な組織化により、物事への視座が多面的になり、開発活動に広がりが出た。周辺層の声がより反映されやすくなった。
 - ③組織活動や住民会議を重ねることによって地域内コンセンサスが形成され、人々が連帯する助けになった。
- 参考文献：①「農村生活改善のための女性に配慮した普及活動検討事業～エンパワーメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方～」、1998、国際協力事業団
②「平成6年度NGO農林業協力推進事業報告書」、1997、国際農林業協力協会

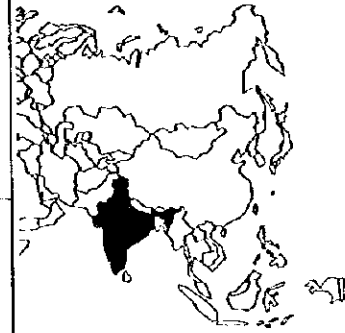
インド

労働力の女性化

—働く女性の実態と変化—

著者：木曾 順子

(論文による分析事例)



1970～80年代は、世界的な規模で「女性化」が進んだ時期といわれている。インドにおいても同様で、日常生活のための女性の仕事すなわち炊事、薪集め、家畜の世話、水運び、子供の養育等、無償の女性労働が見直されたことと、男性が担ってきた職業労働分野を女性が代替するようになったことである。

この事例は、労働の女性化とはどういうものなのか、何をもたらして来たのか、果して女性の地位向上に役立っているのか、その実態について調査したものである。

ジェンダー問題

- ① 女性達が多くの時間を家事労働に使い、時には男性と全く同じ労働をしているにもかかわらず、労働者として認められていない。
 - ・家族労働による収入が世帯主である男性の収入と見なされる。
 - ・調査の回答者には男性が多く、社会的に植えつけられた固定概念から、家族の女性を非労働者として回答していることが多い。
 - ・女性の市場向けの経済活動は、家屋や敷地内の家事労働と並行して行われることが多いため、「主婦としての労働」の一部と見なされ、経済行動とは区別されにくい。
 - ・労働の不定期性が、労働の過少評価を招きがちである。
- ② 男性の世界が「外」で、女性の世界が「内」という考えが女性の進出を阻んでいる。また宗教上の制約も、女性の進出と相容れない要因を含んでいる。
- ③ 女性の雇用に対する制度として、女性の夜間労働や、危険な作業を禁止したり、託児所の設置義務等を設けているため、雇主側も女性の採用に制約を受けている。このような制度は、女性の健康や、労働者の権利を保障する上で極めて重要なことである反面、女性労働者を排除する理由、手段にもなり兼ねない。
- ④ 女性の識字率の低さが、女性を家庭内に留まらせる一因となっている。
- ⑤ 女性が社会へ進出するための、家事サービス、保育サービスが不十分である。
- ⑥ 女性は、比較的高い技術を要する仕事から排除され、熟練をあまり必要としない低賃金の単純労働への需要が多い。

ジェンダーから見た就労状況

- ① 農業就業者に占める女性比率の拡大は、1970年代から見られた。その原因には、男性の農業就業の低下と、耕地面積の拡大と単位面積当たりの投入労働者数の増加により労働需要が増えたことが挙げられる。とりわけ、農繁期には、男性を地区外から導入するより、地元の女性労働者を利用する傾向が強い。
- ② 女性労働者が増加したのは、農業成長率の高い地域や、換金作物の普及率の高い地域であり、賃金の上昇率は女性の方が高かった。但し、女性が機械を使う労働から排除されたり、女性労働者の多いところでは機械化が進まなかった。
田植えや除草など女性が集中的に担っている作業では、労働力の安さ故に機械化が進まず、そのために女性労働者の需要が減らなかった、という因果関係もある。
- ③ 農業労働の増加と並行して、家庭外労働に対する認識の変化によって女性の耕作者も増加している。

分 析

著者の分析は以下のとおり。

インドの厳しい雇用・労働環境のもとでは、女性労働者の権利の保護と、女性の組織化は重要である。しかし安価で、団結力をもたない労働力であるが故に女性の労働力としての需要があるという現実も考慮しなければならない。

現状においては、労働力の「女性化」について更に次の可能性について吟味しておく必要がある。

- ① 女性の収入は、男性の収入と比較すると、家族のために使われる割合が高いことから、労働力の女性化が子供の栄養や教育の改善など、家族の厚生に影響を及ぼすことがあるか。
- ② 長期的に見て、女性の家庭外労働へのタブーが崩され、ひいては女性のライフスタイルの選択肢が多様化されるか。
- ③ 労働力の女性化により、女性の経済的貢献度がはっきりし、家庭内での決定権や選択権の行使がしやすくなるか。

■参考文献：「南アジアの社会変容と女性」, 押川 文子編, 1997, アジア経済研究所, pp.5~44
('インドにおける労働力の女性化—働く女性の実態と変化—' 木曾 順子)

インド

北インド農村社会の変容

—女性と婚姻を中心に—

著者：八木裕子

(論文による事例分析)



インドの農村の社会変化には顕著なものがあり、女性の生活や意識にも大きな影響を与えている。

この事例は、北インドのウッタラプラデーシュ州で、変わりつつある農村の社会、経済的変化が、殊に婚姻儀礼にどのように現われ、女性の行動や意識にどのような影響を与えているかを調査したものである。

婚姻の手続き

- ① 配偶者は同じカーストで、自分とは異なる「ゴートラ」(父方の祖先を共通にもつ集団)に属するものでなくてはならない。
- ② 娘を上位グループに属する男性と結婚させ、姻戚関係を築くことによって自分の家の地位を高める傾向が見られ、結婚相手の幅が限られる傾向にある。
- ③ 女の子が12～13才になると、娘の両親は、親戚に頼んだり、人を介したりして結婚相手の2～3才年上の花婿を捜し始める。婚姻儀礼は3段階に分かれ、
 - (1)女の子が14～15才、男の子が16～17才になると、9日間に亘り盛大な儀礼が行われ、このとき婚姻が実質的に成立するが、花嫁は実家に留まる。
 - (2)2～3年後に第2段階の婚姻儀礼が行われ、このときには花婿の家で3日過ごすだけで実家に戻って来る。
 - (3)更に半年～1年して最終的に結婚生活が始まる。従って実際の結婚生活が始まるまでに3年程経過し、花嫁は17～18才に達している。
- ④ 現在、30才以上の女性の多くは、小学校も卒業しておらず、識字率も5%以下である。
- ⑤ 婚姻に当たっては花嫁と花婿の相性が問題であり、相性を司祭が占星術で占う。最近では相性が多少悪くても、婚姻儀式の日取りを吉なる日に設定することによって回避しようという傾向が見られる。

婚姻観念の変化

婚姻については、結婚資金の品定め、婚礼に係る費用の問題、結婚式の日取りや日数についての複雑な取り決めも次第に簡素化して来ている。

- ① 司祭の行う儀式の中で、儀礼の秘儀的部分が薄れ、厳粛さより祝祭的要素が強く見られる

ようになった。

- ② 儀礼には親族だけでなく、知人も加わるため、知人の行う儀礼の分だけ長くなったが、逆に省略される部分もあり、形式的なものから実質的なものになっている。
- ③ 「浄・不浄」や「吉・凶」といった儀礼と関わる宗教的な観念が少しずつ揺らぎはじめている。

分 析

長い間の伝統・風習から、社会的、環境的に不合理性が是正されてきた内容について、著者は次のように分析している。

- ① 女性達が結婚や家族形成について、積極的に自分の意見を表明したり、自分の意思で行動するようになった。
- ② 20代の女性の中には、離婚を女性の側から申し出るケースや、女性側から相手を選んで再婚するケースが見られるようになった。
- ③ ヒンズー教徒には夫と妻が人前で一緒に行動することはほとんど見受けられなかったが、20代の夫婦達は夫婦単位の行動をとるようになった。
- ④ 嫁、姑の関係も、絶対力を持っていた姑の立場が揺らいでいる。また、嫁が実家へ帰る機会も増え、滞在期間も長くなる傾向にある。
- ⑤ 20～30代の女性は家族形成について明確な意識を持っている。
- ⑥ 若い母親達は、息子だけでなく、娘にもしっかり教育を受けさせたいと考えている。
- ⑦ 女性の行動範囲が家から外へ、村内から街へ、農村から都会へと広がる大きな動きが見られる。女性が一人で出かけるのは、はしたない行動と見做され、現在でも非難されてはいるが、道路の整備やバスの開通により、一人で出かける年配の女性も多くなった。
- ⑧ 出稼ぎは夫だけであったが、夫の出稼ぎ先に一緒に出かける妻も増えている。また姑と喧嘩したとき、以前のように実家へ帰るのではなく、自分から夫の出稼ぎ先へ行くケースもある。
- ⑨ 女性達のネット・ワークが広がり、村外の人とのつき合いも増え、ラジオ、テレビを通し、都市の様相も伝わり、衣装、風習など都市化されつつある。
- ⑩ 従来、家庭内の女性に期待された行動や役割とは異なる動きが若い女性を中心に見られるようになり、女性だけで、あるいは一人だけで行動する姿に変わりつつある。
今まで女性には好ましくないと思われていた行動基準が社会の変化とともに変わりつつある。
- ⑪ 女性が肉を食べると非難されるため、年配の女性は菜食の人が多いが、若い女性の中には、魚や山羊の肉を食べる者も出てきている。

■参考文献：「南アジアの社会変容と女性」, 押川文子編, 1997, アジア経済研究所, pp.121～145
(「北インド農村社会の変容—女性と婚姻を中心に—」 八木裕子)

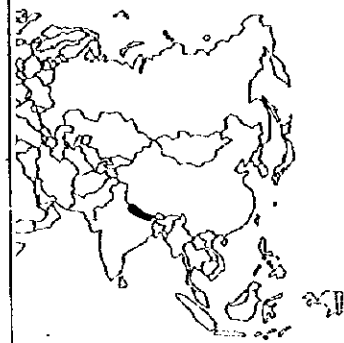
ネパール

ベグナス湖・ルパ湖プロジェクト

(Begunas Tal Rupa Tal : BTRT)

関係機関：ケア・インターナショナル

(CARE International) : NGO



国際NGOであるケア・インターナショナルは、1984年からポカラ近郊において、住民との協力で①土砂崩れ防止や「ガリ」コントロール、土壌侵食の防止、②歩道整備、灌漑、飲料水等の確保、③家庭菜園を含めた農業プロジェクト、④社会林業、自然保全を目的とした林業プロジェクトを実施している。ベグナス湖、ルパ湖周辺において、第1フェーズ(1984~1989年)では約2万人を、第2フェーズ(1989~1994年)では約3万人を対象としている。本プロジェクトは、アグロフォレストリー部門、技術部門、普及部門の3つに分かれている。ここでは主にアグロフォレストリー部門の社会林業プログラムをとり上げた。

ジェンダー問題

ネパールの丘陵地帯では、男性が他の地域に出稼ぎに出ていることが多く、そうした場合には女性や子供が、農業、牧畜、森林関連の労働や、その他農村生活を維持していくための様々な活動の担い手であり、女性が実質的な世帯主である比率は高い。また、薪・飼料木の採取、水くみ、料理は女性の仕事とされており、女性の労働量・時間は森林資源の賦存状況と密接な関係を持つ。女性の過重労働は顕著で、今後、森林の減少・枯渇により更に労働時間が長くなることが予想される。

女性が開発に参加することは社会構造・慣習から困難で、女性だけのグループを形成することは男性の許可を得にくい。プロジェクトに参加している女性モチベーター(動機付けを担う)によれば、その理由は、①「開発は男性の仕事である」とする認識が男女双方にある、②男性が「女性が開発活動に参加する事により自分たちの地位が脅かされる」、「自分達だけで十分開発に貢献することが出来るのに、なぜ女性の助けを乞わねばならないのか」との意識を持つためである。

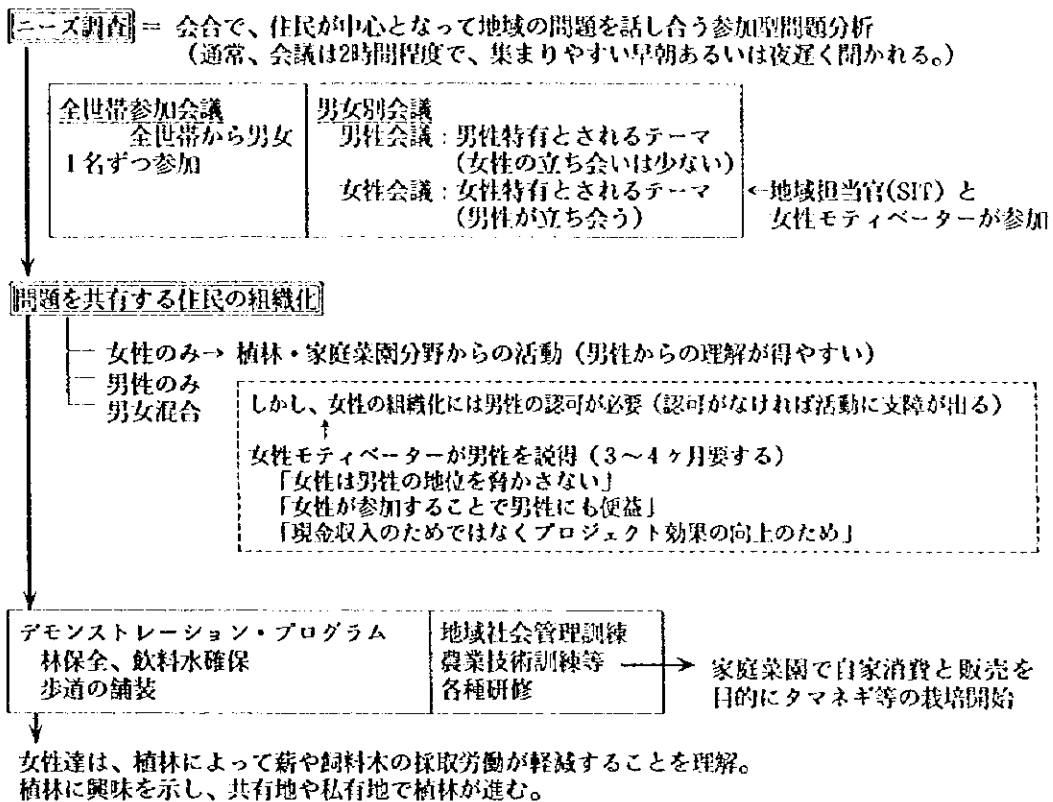
ジェンダーへの配慮

ケア・インターナショナルでは、プロジェクトの実施に当たり、様々な階層、性別のニーズが反映されるよう配慮している。例えば、共通の問題を持つ住民で、男女混合あるいは男女別々の組織化を進めるが、女性の組織化に当たっては男性側の理解を得るためプロジェクト側が調整を図っている。また、苗畑の労働者、植樹者として重要な役割を担っている女性の参加を進め、参画を促すために、地元の女性を女性モチベーターとして採用している。

女性モチベーターの主な活動は以下の通り；

- ①地域開発保全グループ（CDCC）のニーズに沿った植林活動の促進、②様々な会合の開催、③CDCCの啓蒙活動、④森林利用者グループに関する情報を地域担当官（プログラムスタッフ；SIC）に伝達する、⑤森林資源に関する問題を含め、生活全般に関わる問題を人々から聞き取りSICに報告する、⑥利用者グループが定例会合を持つようにする、⑦女性に土壌保全についての情報を提供する、⑧植林活動を継続的に実施するために利用者グループの啓蒙活動を実施する、⑨女性への啓蒙活動を実施する、⑩農業組合を組織し、農産物の栽培・販売を組織的に行う。

〈プロジェクトの実施方法〉



活動の成果

- ①共有地では、住民のニーズに合致し、土地に適合した樹種の植林が進んでいる。また、私有地にも植林が進み、果樹が多く植えられている。
- ②森林管理権がプロジェクトから住民に委譲され、住民自身による森林管理が進んでいる。
- ③女性が積極的に活動を行う地域も現れ、家庭菜園や小規模金融等生活改善を目指した相互扶助の活動を始め、森林監視、歩道整備等地域社会に貢献する活動も行っている。

■参考文献：「社会林業におけるジェンダーの視点事例集」、1994、国際協力事業団国際協力総合研修所、
 「農村生活改善のための女性の技術向上フェーズⅡ基礎調査報告書（ネパール）」、1996、国際協力事業団

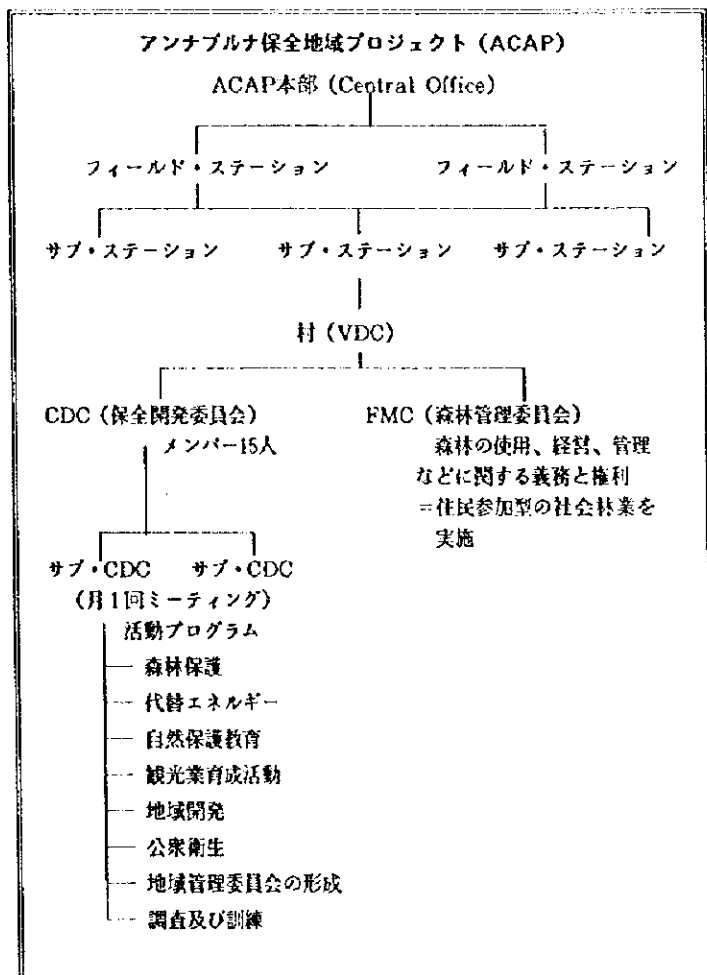
ネパール

アンナプルナ保全地域プロジェクト

[Annapuruna Conservation Area Project]
ACAP関係機関：マヘンドラ国王自然保護トラスト (KMTNC)
(地元NGO)

資金協力：オランダ開発協会、世界自然保護基金 等

自然保護の地方NGO、マヘンドラ国王自然保護トラスト (KMTNC) により、1986年からアンナプルナ保全地域で始まったこのプロジェクトの主な目的は、①自然資源保全、②住民生活の向上、③環境破壊の少ない持続的な観光開発であり、そのための基本方針として、①住民参加、②自立性、③住民との相互負担、④他機関との連携を掲げている。プロジェクトでは、持続可能な地域開発と環境保全を前提に、保護地域の資源活用を行うこととしており、代替エネルギーの導入、観光客による自然破壊の防止、生活水準の向上に取り組んでおり、コミティ(委員会)を通して現地コミュニティをプロジェクト活動に巻き込んでいる。



ジェンダー問題

村の男性は、インド軍備兵等として、出稼ぎに出る者が多く、村に残っている女性が主な自然資源の利用者であり管理者でもある。通常、整地は男性の仕事とされ、苗木の植え付け、下草刈り、燃料木の調達は女性が担っている。

ジェンダーへの配慮

女性の視点をプロジェクトのすべての過程に注ぐことを目指す。女性も男性と一緒に働き、村の問題も男性と対等に話し合いができるよう、計画への女性の参画を図っている。

<1987年にWIDプログラムを開始>

- 自然保護教育チームにネパール人のWIDオフィサーを配置
 - 各オフィサーにWIDアシスタント（地域で比較的地位の高い女性）を付ける
- 既存の女性グループ（母親グループ）を活用して組織化
 - = * 女性の能力構築（Capacity Building）を通して女性の参加促進を図る。
 - * 会員から、各人の状況に応じて月2〜3ルピーを集め、活動資金として積み立てる。
- 女性がより活発に話し合えるよう、プロジェクト活動の補足として女性のみのミーティングを開催し、女性の身近な問題、生活向上なども討議する。
- プロジェクトスタッフの住民への働きかけ
 - * CDC15名のうち、1名を女性、1名を低カースト層、1名をリーダー的活動家とすること。
 - * 低カースト層などマイノリティ・グループをグループメンバーに含むこと。
 - * グループには男女双方が参加すること。
 - = 妻が会合に参加することについて夫側の了解を得るため、家庭内で話し合いを持たせるなど、スタッフが説得に努力した。了解を得るまでに、7ヶ月〜3年かかっている。
- 女性グループの社会的な確立を目指す：女性グループの活動設立や方針決定に際しては、男女が話し合い・意思決定過程に関わり、双方からの了解を得る。



<具体的活動>

- ①技能訓練：女性を対象に保存食の作り方、産婆のための研修、手工芸、マーケティング、経理、ロッジ経営研修等。
- ②トイレプロジェクト：女性グループが各家を巡回し、トイレ設置を促す。
- ③歩道整備：雨が降ると滑りやすい土道で、特に、薪や水など重い荷物を運ぶ女性にとって危険であることから、母親グループが歩道整備を申請した。トイレ設置を交換条件とし、プロジェクト（ACAP）側が資金援助を行う。
- ④識字教育：地域に密接した問題を教材として取り上げ、識字教育とともに環境や資源に対する啓蒙活動を行う。上級コースでは、討議を行い自分の意見を表明する研修も行う。

活動の成果

- ①ACAPの通常地域開発、農業、林業、代替エネルギー、成人教育、識字教育などのすべての活動において、女性の参加・参画が見られる。
- ②女性たちは自分たちの安全確保、経済力の強化を行っただけでなく、村内において女性グループの評価を高めた。
- ③社会林業の普及活動において、女性が有力なワーキンググループとして活動に貢献している。
- ④女性と森林保全の双方のニーズが合致する形でプロジェクトが実施されている。

■参考文献：①「社会林業におけるジェンダーの視点事例集」, 1994, 国際協力総合研修所

②「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書フェーズII報告書」, 1996, 国際協力事業団

ネパール

識字教室とヤギの飼育指導

識字能力は農業改善やグループの運営にも活用

関係機関：青年海外協力隊（JOCV）



ネパールのチャパコットにおける「緑の推進協力プロジェクト」で、1995年から青年海外協力隊員による識字教室の開設やヤギ飼育の指導が行われ、女性の識字能力が向上し、農業経営の改善に活用されるようになった。

ジェンダー問題

①地域では男尊女卑が顕著である。

②非識字率が高い。

ネパールでは6～10歳の5年間の教育費は無償化されているが、就学率では男性が女性を大きく上回っている。15歳以上の平均識字率は34%（1991年）で、女性の平均識字率はこれより低い。さらにチャパコット村の農村女性は都市部を含めた女性の平均識字率よりも低く、農村女性の多くは、出稼ぎに外国に出ている子供からの手紙が直接読めないという悩みを持っている。また資金借入れの時の「ローン契約書」が読めないことから、担当職員の説明を聞くだけで、書類へのサインもできず、拇印ですませている。

③ネパールは世界でも最も貧しい国の一つで、一人当たりの国内総生産は約180ドル。多くの村は海外からの援助を受けているが、チャパコット村は今までに海外や各種支援団体から農業や生活改善の援助協力を受けたことがなく、村の住民全体が大きな変化や改革を体験していない。

④女性達は農作業以外は外へ出ることがないし、村の集会にもあまり参加していない。

ジェンダーへの配慮

①識字教室の開設

- ・集落を調査していて、殆どの女性達が識字に興味を示したので、ネ国の関係機関と協調して「識字教室」を14の集落で開設した。
- ・識字教室は、半年間、土曜を除く毎日開いた。時間帯は教室毎に女性達の都合のよい時間に合わせた。
- ・教室では、文字の勉強だけでなく、環境問題、家族計画、ジェンダーなどのディスカッションをした。

②女性のグループ化とヤギの飼育指導

- ・女性達の所得創出にヤギの飼育を薦めた。その理由は、飼育技術が容易であること、ヤギはカーストや宗教に関係なく広く扱われていて市場性があり、家畜としての資産になることが挙げられる。
- ・カーストの低い女性を中心に、18のグループを作り、グループ単位でヤギを飼育・販売し、収益金はグループの共同基金として貯めた。
- ・グループの運営や管理、それに計算・簿記などの事務的な仕事は、当面、その能力のある役場の職員などに依存するが、女性達の識字能力の向上と共に、リーダーや担当者を選出して、役割分担をしながら女性達自身でグループを運営・管理できるように指導していく。

活動の成果

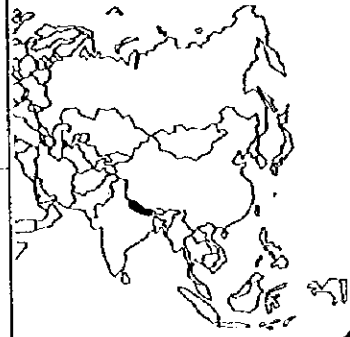
- ①女性達の識字率が向上した。
- ②識字教室やヤギ飼育グループに加わったことで女性達の社交性が増し、集会や会合において自分の意見が言えるようになった。
- ③ヤギ飼育グループは基金が貯まりはじめると、仕事が楽しくなり、農業や生活改善に対して意欲的に取り組むようになった。
- ④このことが動機になって、役割分担の意識が生まれてきた。

■参考文献：「平成9年度 文部省委嘱事業 青年男女の共同参画セミナー 女と男がつくる国際開発報告書」、1998、「女と男がつくる国際開発」実行委員会・愛知県・名古屋大学大学院国際開発研究科

ネパール

村の女性が結束して取り組む 森林の再生・保全（草の根活動）

関係機関：母親開発グループABT (AAMA BIKASHE TOLI:Mother Development Group)



ネパールのアクラン村では、1982年にABT (AAMA BIKASHE TOLI:Mother Development Group/母親開発グループ) が草の根の組織として誕生した。この組織は農村女性達が主体となって日常直面している問題の解決に組織的に取り組んでいるが、特にネパールにおいて深刻な問題となっている森林消失について、日常生活から問題を見出し、その課題解決のための活動として森林資源再生・保全に取り組んだ。

ジェンダー問題

- ①アクラン村はヒマラヤ山麓の海拔1,500メートルの所にあり、440戸が農業と畜産を営んでいる。一戸当たりの平均土地所有は、田畑、放牧地、休閑地あわせて約1.2haで、ここから生産される農畜産物の収入では生計は十分に維持できない。
- ②そのため男性の多くは国外へ出て「グルカ兵」と呼ばれる傭兵などになり、生活資金を送金している。したがって、村の住民は女性、老人、子供が主になっている。
- ③働き盛りの男性がいない村では、家の維持・管理、農作業、地域社会の活動や連帯、村の行事などは主に女性が担っているが、女性達は過重労働によって疲れ切っており、村としての機能が低下し、例えば葬儀を行うにも困難が出てくるなどの悪影響がでてきた。
- ④生活の環境整備が不備であったため、当時（80年代）は以下のことが必要となっていた。
 - ・道路の改良
 - ・小学校建設
 - ・村の中に診療所を設けること
 - ・住民連帯の場である僧院の改築
 - ・所得創出に必要な「ヤギ・バンク」設立のための資金調達
 - ・上水道施設の設置と改善および薪の安定的確保

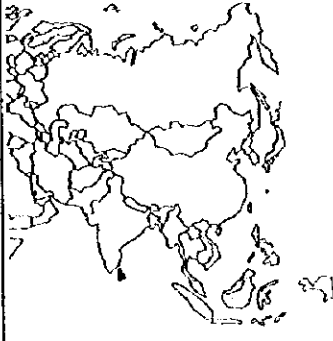
ジェンダーへの配慮

- ①村や家庭に起こっている深刻な問題は、個々の女性の力だけでは解決できないということが分かり、散発的な話の中から自然発生的に女性グループ（ABT）を作り、村のほとんどの女性（24～45歳）が参加することになった。また、組織のルールは伝統に則り、メンバーの責任や義務も常識に拠った。
- ②活動には男性もメンバー以外の人でも参加できる。
- ③組織の運営は10～14人の女性が中心になって行う。リーダー格の人はいるが、その他の役や階層は定めていない。
- ④活動資金は、村民からの寄付、地域開発事務所からの現物支給、歌や踊りなどでの収入、食べ物販売による収入などである。
- ⑤課題は女性達が直面している問題の中から討議を経て選択し、その課題解決が自分達の方だけでやれるものか、または国や他の機関に協力を要請するものなのかを仕分けし、これに応じて全員で結束して活動にかかる。
- ⑥1986年から始まった森林資源再生・保全への具体的な活動
 - ・まず女性達は、村の暮らしの中で水や薪が枯渇してきたことに気づいた。
 - ・水や薪の資源の枯渇について、女性達は助言者（DURGA KUMARI GURUNG 女史）の指導を得て何回か討議を重ねているうちに、問題の根本原因は森林資源の減少であり、その解決には森林の再生・保全が必要であることを確認した。
 - ・そこで女性達は同じ問題に直面している他の地域を視察したり、さらに検討を加えて次の通り森林の再生・保全の改良を行った。
 - (1)水源は森林の中の湧き水であるが、そこが荒廃していたので水源の周辺地や公有地に植林をして、昔のように清潔な水が充分に出るように整備した。
 - (2)各戸に「無煙ストーブ」を設置して燃料の熱効率を高め、木の消費を節約した。
 - (3)森林資源利用のルールを定めたり、また「森番」も置いて木の乱伐を防いだ。
 - (4)生物の排泄物等から得られる燃料（バイオガス）の利用について検討・調査をした。

活動の成果

- ①活動の結果、森林資源は再生・保全され、水や薪の資源が安定的に確保された。
- ②上水道は森林の湧き水から村まで導水されているが、その施設が改善された。
- ③この活動を通じて女性達は問題発見・動機付けから課題解決に至る行動を体験して、個人的にもグループとしても大きく成長した。

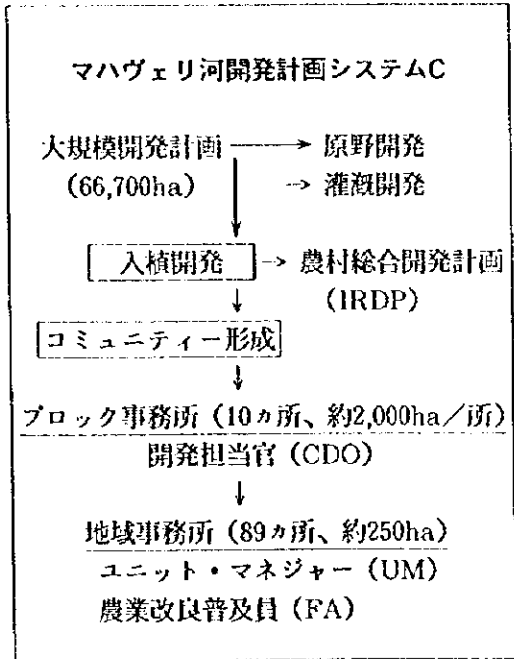
■参考文献：『「開発と女性」研究の確立をめざして 国際開発学会「開発と女性」分科会報告書』
1992年、国際開発学会

<p>スリ・ランカ マハヴェリ河開発計画システムC</p>	
<p>関係機関：国際開発協会（第二世銀：IDA） クウェートファンド（KF） 海外経済協力基金（OECF）</p>	

スリ・ランカでは農村総合開発計画（IRDP）の中で、住民参加方式を導入するという先駆的なプロジェクト活動を1960年代から推進している。

1989、1990年時点では、プロジェクトの目的グループとして女性グループ、特に女性世帯主などを中心とする参加型のきめの細かい活動が実施され、開発実行機関も政府の女性局の出先機関や、NGOの組織等、異種の機関を統合した体制を取り、普及に重点を置いた開発をおこなっている。

当マハヴェリ総合農村開発システムCは灌漑を中心とした入植開発で、66,700haに及ぶ大規模なものである。その中で、コミュニティを形成し、女性のグループ育成をはかり、エンパワーメントが進められている。



ジェンダー問題

- ①女性世帯主世帯や貧困世帯は、農業普及対象からこぼれ落ちがちである。
- ②コミュニティが形成されていないと、相互扶助・サポート体制もなく、女性世帯主世帯、貧困世帯の負担が大きくなることが予想される。

ジェンダーへの配慮

コミュニティの中での女性対象活動は、コミュニティ開発担当官（CDO）及びユニット・マネジャー（UM）で相互に連携を保ちつつ、農業改良普及員（FA）とともに行われる。その主な内容は；

- ①農業一般……男女の役割を対等に考えるという前提で、水管理、水田・畑の作付けや栽培、農業資機材の共同購入や共同出荷等への対応とともに、家庭菜園の管理・栽培指導を行う。

- ②研修会の開催……女性のリーダーを任命し、毎月研修会を実施する。その主な内容は、「入植者の経済的、社会的、文化的、健康的な生活水準を改善するための知識・技能の習得」である。
- ③栄養改善……栄養バランスの重要性を啓蒙する。
- ④健康管理……妊婦、幼児の養護の必要性の啓蒙や、マラリア予防のための措置、ボランティアの研修、便所の使用の促進を図る。
- ⑤小規模事業の教室……裁縫、ろうけつ染め、手芸、大工等の教室を開催し、特に若い層の自営に役立たせる。
- ⑥営農資金の投入……必要な資金を準備し、有効な利用を図る。
その他、スポーツの奨励、農業祭の開催等により、コミュニティの住民達の親交を深め、自主的協力活動の促進を図る。

活動の成果

①女性の組織化が進んだ：

1990年～1991年に女性組合が既に組織されていたが、当プロジェクトでも女性グループの組織化が進んだ。それぞれのグループが様々なコミュニティ活動や社会、生活の変化に対応した結果、必然的に結成されている。

1995年時点で、15の組合が組織されており、公共福祉事業、所得創出のための小規模事業、グループ救済等を担っている。

小規模事業活動では、カナダ政府の無償援助協力である小規模起業化支援事業の下、次の活動が既に始まっている。

・旅行バッグの生産、・女性用ハンドバッグの生産、・牛乳生産、・養鶏、・手織物製作

②各施設の設置とボランティア活動が盛んになった：

- ・栄養改善や栄養失調防止のためミルクフード・センターが設置された。
- ・便所の使用の必要性を認識させるとともに、便所の設置を進めるため厚板と資金の援助が行われた。
- ・デイ・ケア・センターの設置に伴い、応急処置、母子保健、衛生環境等の研修が、ボランティアの力で適宜実施されるようになった。

留意点

- ①このような大規模なハードの開発プロジェクトで、当初よりジェンダーへの配慮を行っている点は、今後新しいプロジェクトの在り方として着目する必要がある。
- ②それぞれの国には、伝統的、宗教的な良い習慣も残っている。スリ・ランカでも「ジェラマダーナ」という労働奉仕／共同労働的慣習があり、プロジェクト活動の中で有効・適切に使われている。その土地固有の要素を開発に取り込んでいく姿勢は、単なる農業事業にとどまらず、生活要素、コミュニティ要素、そして女性の組織化へと展開していく柔軟性へとつながっていると見える。このような総合的な配慮が普及活動には不可欠であろう。

■参考文献：「農村生活改善のための女性に配慮した普及活動検討事業」, 1998, 国際協力事業団

スリ・ランカ

総合農村開発・ヌワラ エリヤ

(IRDP・Nuwara Eliya)

サブプロジェクト：機能的グループの形成

(Kawatayamana, Madumana 部落での事例)

関係機関：オランダ国際協力局 (DGIS)

スリ・ランカ計画実施・議会省



スリ・ランカ中央部・山岳高地地帯のヌワラ エリヤ地方は、紅茶の原料となる茶樹栽培(エステート/プランテーション)で知られているが、植民地時代にインドから連れてこられたタミール族によって、今も栽培管理や収穫が行われている。彼らの生活環境は当時から劣悪であり、エステート地区外に居住するシンハラ族などの自作農民も、狭い耕地面積や不便な立地条件などにより貧困状態にあることから、ヌワラ エリヤはスリ・ランカ国内でも最も貧しい地域と云われている。この地域の貧困撲滅と環境保全を目標として、1980年から98年末迄、政府間の二国間協力として本プロジェクトが実施された。自作農民を対象としたプログラムの中に、ジェンダー視点を含んだ標題のサブプロジェクトがあるので紹介する。

ジェンダー問題

部落の環境



部落は山岳間の谷地底部の僅かな平坦地を農耕地として利用しているが、農家一戸当たり所有土地面積は約1エーカー(40アール)に過ぎず、農業だけでは生活できないため、男性は日雇い、出稼ぎ(大工仕事ほか)に出掛け、女性が主に農地の管理と家事全般を行っている。

ジェンダーへの配慮

- ① 日中は男性不在の所帯が多いため、女性の相互助け合いの強化、また、農業の担い手となっている女性への生産性向上技術指導を容易にするため、女性グループの形成(いわゆる隣組)を図った。
- ② 所得向上を図るため、女性でも比較的手がけ易い、コーヒー、野菜、花、養蜂などの新しい作目の導入と技術指導が主に女性グループを中心に行われた。
- ③ 所有地を少しでも有効に活用して所得向上を図るため、また、主婦が身近に管理を行えるよう、屋敷内のファーム・ガーデン(混作家庭菜園：野菜や果樹を、それぞれの作物の特性

を生かして計画的に混植し、土地の有効利用と病虫害の多発を防止する。)を奨励した。

活動の成果

- ① 10人前後の女性グループ（近隣者で構成）が部落内に5グループ結成され、必要に応じてグループ代表者宅に集まり、共同作業（小規模灌漑溝の清掃や保守管理など）の相談や、情報の交換が機能的に行われるようになった。
- ② グループ形成により、プロジェクト側からの技術指導や情報の提供が可能となり、また、メンバーの間での切磋琢磨によって、普及、指導が効率化し、女性が活性化した。
- ③ 女性達に活気と積極性が生じ、家庭の経済的実権（家計）も主婦が握るようになり、エンパワーメントが着実になされている。

女性グループのリーダー宅にての集会



留意点

生産基盤（所有地）が小さいという根本的な制約条件があり、これをどの様にして解決するのが今後の課題である。また、所得向上のため、新たに生産された産品も立地の悪さと流通網の未整備から十分に活かされておらず、この面の整備が、活性化してきている女性を更に伸ばすためにも急務と考えられる。

■参考文献：「スリランカ民主社会主義共和国現地調査報告ーオランダの技術協力実態調査ー」、平成11年3月、(株)国際農林業協力協会

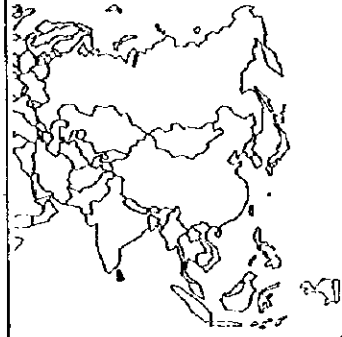
スリ・ランカ

「私の村の緑」

—女性ボランティアの活動—

関係機関：地方政府、

農村女性組織LMS (ランカ・マヒラ・サミティ)



本事例は、「女性が語る第三世界の素顔—環境・開発レポート」に記述されている事例を簡単に紹介したものである。従って詳細な内容については原本を参照されたい。

このモデル村はスリ・ランカの中北部の不毛地帯にある小村である。この村にとって自然は厳しい。水は希少で、公衆衛生設備は皆無であり、たびたび村で流行する下痢、栄養失調、マラリアで何人もの村人が死んでいる。

この国最古の農村女性組織であるランカ・マヒラ・サミティ (LMS) がこの村で活動をはじめて2年目に、女性ボランティア達は生活様式を変えるきっかけを掴んだ。

活動を始めて間もなく、掘り抜き井戸から水が噴き出し、それを利用していくつかの家族はトイレを築いた。これを手はじめとしてLMSが環境プログラムを取り上げた。同時にその「水」をめぐる彼女の活動が変化していった。

ジェンダー問題

女性は、労働面で大きな負担を抱えている。また女性は調理、洗濯、汚物の始末等に深く関わっており、これらと同じ水源・同じ場所で賄っていることから、衛生管理上、重大な問題を背負っている。

ジェンダーへの配慮

LMSの活動は、環境保全のプログラムへの取組み、主として、安全な自家用水の確保、食品衛生改善に向けられている。その中でも村の衛生上、重要な事項である自家用水の使い分けや病気予防についての活動がLMSの地区コーディネーターによって始められた。

- ① 自家用水確保のため掘り抜いた井戸から水を得ることが出来たが、村の女性達は、宗教上の習慣から、川の水でもきれいであるという先入観を持ち、水浴び、洗面、洗濯等すべて同じ水を使っている。自家用水を得ることが出来ても今までの習慣でそのまま飲用し、健康を害しても生水に由来していることを知らず、原因も追究出来ないのが一般的であった。

コーディネーターは、井戸からの水であっても必ず煮沸する必要があることを説得して歩いた。これは母親達を納得させるのに時間がかかり骨の折れる仕事であった。

しかし、次第に、コーディネーターが巡回すると、熱い茶を出してもてなし、雑談して歓迎してくれるようになった。

- ② マラリアの発生に対して、原因は蚊が媒介するものであることを巡回の都度説明した。この結果コーディネーターの努力が認められ、海外からの協力資金により調達された防虫剤を塗った蚊帳が配布され、使用されている。しかしコーディネーターは次のように話している。「蚊帳の使用も必要であるが、その前に、マラリアを防ぐためには、先ず蚊が自分達の家の周辺に発生しないよう協力して、水溜りをなくすとか、雑草を取り除くなどの環境整備が必要であり、このことを認識させる努力をしている。」
- ③ トイレの問題に関しても、トイレの設置だけを考えるのではなく、設置後は常にトイレを清潔に保つこと、蠅が寄りつかないようにすること、手を洗うことなどについて事前の教育を行っている。
- ④ LMSで活動するコーディネーターは、リーダーシップの資質のあると思われる現地の女性をボランティアとして選出し、公衆衛生や、水の安全な使用法等の環境改善対策について、必要な知識技能の研修を行い、更に健康食品の調理法やその他の職業上の技能を身につけさせ、村に戻った後は、村での指導が出来るような体制を作った。

活動の成果

- ① 村の女性達が気遣れなく活動出来た理由は、研修を受けたボランティア達が同じ村の出身であり、すぐ馴染めたことと、LMSは60年も続いている当国最古の農村女性組織で、すでにその評判を知っていたことによる。
- ② コーディネーター達が巡回して来ると、女性達は話しにくいことまで相談するようになった。例えば、赤ん坊の寄生虫駆除の問題、子供の本が足りないとか、あるいは夫が酒を飲みすぎて困る、というような相談まで行っている。
- ③ 水の安全な使用法が浸透し、飲料水用、洗濯用、入浴用と別の井戸を設けるようになった。
- ④ その他、衛生管理の指導の結果、食事時の防蠅用の覆いを手近な植物を加工して作ったり、庭にゴミを埋め、堆肥に利用するような工夫が見られた。

■参考文献：「女性が語る第3世界の素顔—環境・開発レポート」, アニータ アナンド編, WFS日本事務局訳, 1994, 明石書店, pp.226~229 ('私の村の緑' ヴィジタ・フェルナンド)

日本：佐賀県三瀬村

地域産品振興活動

関係機関：三瀬村役場、三瀬農業協同組合、
三神農業改良普及センター



1965年、中山間地域にある三瀬村（農家戸数296戸、うち専業農家は僅か26戸、その他は兼業が殆どで農業就業人口は361人、水田279ha畑13ha）を、当時の佐賀農業改良普及所（現三神農業改良普及センター）が初めての生活改善重点活動指導地域に指定し、計画的な活動を進めて来た。

都市化に伴い、経営主の男性が出稼ぎに出る中で、主婦が宮農を任せられ、先ず野菜の自給に取り組み始めた。その後、余剰の野菜を自ら販売するようになり、それが発展して本格的な直売所を開設し、野菜のみならず、地場農産物を加工販売して村おこしに貢献している。

ジェンダー問題

- ① 1970年以降、農家の男性が他産業に職を得て兼業化し、農業の維持は女性に任せられたため、女性は家事や育児に加え、過重労働を強いられている。
- ② 女性が農業の実質的な経営主であるにもかかわらず、男女の役割分担は変わらないため、村社会の主流である農協や村議会の意思決定には参画しておらず、意思決定権は未だ男性のみで、力関係は不均衡である。
- ③ 村おこしの原動力になったのは50代以上の女性である。若い女性は育児、家事に追われ、また野菜栽培等で多忙であり、参画度は低い。

ジェンダーへの配慮

- ① 佐賀北部農業技術者連絡協議会を結成
1972年に佐賀県北部農業改良普及所（現三神農業改良普及センター）は、三瀬村他1町1村の農業関係機関・団体の技術職員をもって連絡協議会を結成し、農政、作物、園芸、生活の4部会を設け、傘下の事業に対して支援活動を行っている。
- ② 三瀬村地場産品振興部会の発足
女性達が、余剰の野菜をテント張りの簡易直売所で販売していたが、「山村振興農林漁業対策事業」により、1997年直売所「ロッジやまびこ」を開設した。これにより野菜の直売が軌道に乗り、伝統の農産物加工品をも販売するようになった。地の利と都市化の動きを利用するとともに農業改良普及所及び関係機関の支援、更には初代の会長の懇意と高い指導力により事業が発展している。

—この振興部会の体制、活動の概要及び関係機関の支援状況は次のとおりである

三瀬村地場産品振興部会 (1997年現在会員197名うち女性108名、半数が60才代)

部会	14部会の代表	直売所の販売品目:
	漬物部会	野菜59種、果物、豆、そば、花
	味噌部会	民芸品
	菓子部会	地場産品の販売許可食品30品目

↑ 支援

村役場…資金協力	
農協…施設建設協力、農協婦人部との連携活動	← 町村行政
教育委員会…栄養士、保健婦の協力	
農業改良普及所	← 県行政
(主な支援内容)	
①関係機関との連絡調整	
②女性リーダーの発掘、育成	
③女性グループの育成…小集団、若妻グループ	
④技術協力…野菜栽培、生活改善(栄養、労働、家庭管理、簿記の記帳)	
⑤調査…対象女性の意向把握、消費者の実態調査	
⑥イベント活動支援…食品コンクール、交換会、堆肥作りの共進会	

活動の成果

- ① 直売所の売上げはグループ員の開設した口座に振込まれ、女性達は所得創出で自信を得、村における発言権も強まった。
- ② 若妻グループを育成し、自主的活動を促す。特に家庭内における仕事の分担をはっきりさせ、休養時間を確保する等、集団の力で女性の地位の向上を図った。
- ③ 活動が進展するにつれ、男性の女性を見る目が変わり、男性との協力態勢、協同作業が進んだ。
- ④ 女性が村の産業の担い手となり、地域開発に貢献し、社会的、経済的に目に見える存在になった。
- ⑤ 高齢者が昔の体験を生かし、伝統食品の加工指導で生甲斐を感じ、「ふるさと志向」の風潮に乗り、都市と農村の交流に役立った。

留意点

一般に海外でのNGO活動等では「人間が生きるために最低限必要とするもの(Basic Human Needs:B.H.N.)」の確保を主体としたものが多いが、日本の事例では既にB.H.Nは満たされていることが多く、将来は次のような内容について着目し検討を加える必要がある。

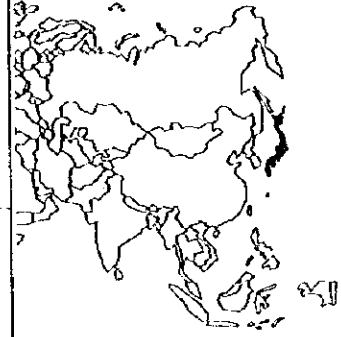
- ①女性の活動結果がどの程度家庭内での経済的な効果に貢献したか。
- ②活動の結果、社会構造の変革、伝統的慣習の変化は起きているか。あるいは、それを視野に入れた活動を行っているか。例えば、農協・村議会等意思決定過程へ女性が参画しているか、土地等財産権は男性同様確保されているか、等々。

■参考文献：「農村生活改善のための女性に配慮した普及活動検討事業～エンパワーメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方～」, 1998, 国際協力事業団

日本：京都府宮津市日置

「おしどり協定」で輝くストック産地

関係機関：京都丹後農業協同組合日置支所、宮津市農業委員会、宮津農業改良普及センター



宮津市日置は1戸当り平均47aの農村。1984年にストックの花栽培が導入され、現在高齢者夫婦が中心になって32戸が取り組んでいる。1991年には小菊が導入され、「水稻+ストック+小菊」の体制が定着してきている。産地を維持するために1996年～1997年に「家族経営推進運動事業」を導入し、一部が家族経営協定を締結して、発展を続けている。

ジェンダー問題

女性の立場からのジェンダーに関連する現状や不満の声を集約すると以下の通り。

- ①厳しい労働条件に対して、休日が決まっていない。次世代が就農するためには、定期的に自由に休める日を設けることが大切。
- ②妻は労働報酬を得ていない。集落の中で、小遣いを貰っているのは2名のみ。
- ③上記の問題を解決するために家族経営協定を締結したいが、現状では経営主（男性）に対して言いづらい。男性側には、家族協定について「必要ない」「わからない」という意識を持つ人もまだ多い。

家族経営協定

家族経営協定とは、合理的かつ納得のゆく農家生活を営むために、就業条件や経営の役割分担、収入配分、農休日の設定などを家族間（夫婦間、親夫婦と子夫婦、親夫婦と後継者等）で取り決め、文書化した協定をいう。この協定により、例えば、女性の経営上の位置づけが明確になり、収入や休暇の権利が確保されるようになる。

ジェンダーへの配慮

普及センターが中心となり家族経営協定（当地では「おしどり協定」と命名）の締結を各家庭に勧めることで、女性を含めた家庭の構成員にとって、より働きやすい環境を作ることを目指す。

具体的な活動過程：

普及センターが中心となり指導的役割を果たす。農協・農業委員会が協力
地域での推進体制作り

↓ 京都府南山城村の先進事例を視察、家族経営協定締結農家の体験を聴取
1995年～1997年 「21世紀型地域農場づくり事業」導入

↓ 推進協議会の設置、推進委員の誕生
中核的モデル農家の選定
夫婦セミナー開催（2年間に5回）

1996年～1997年 「家族経営推進運動事業」導入

↓ 世帯員の就農条件、労働報酬、役割分担の明文化

協定農家誕生に向けた戸別推進活動の実施

↓ 農業改良普及員と生活改良普及員との連携
情報の提供
農家の意向、実態を把握
労働日誌、生活時間の記帳を依頼

普及センターの支援強化

↓ 5戸の農家で家族経営協定成立

活動の成果

- ① 家族経営協定を結ぶことで、夫婦が単位なのだという意識と安定感を得た。
- ② 協定に従った費用配分、またその評価の各家庭へのフィードバックにより、生計が合理化した。
- ③ 経営委譲を明記した家庭では、後継者の主体性が尊重され、後継者の就農意欲が高まった。

留意点

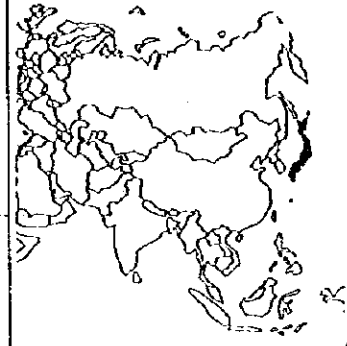
- ① ある農家は協定を結ぶまでの過程で、一歩進めるのに家族との話し合いに四苦八苦し、多くの時間を費やしたと述懐しているが、農家が納得するまでに至るこのような普及のプロセスが重要である。
- ② 長年連れ添った夫婦間で協定を結ぶ際、お互いの感謝の気持ちが土台になって健康に配慮した営農計画を考え、一層夫婦の絆が強まったと感じているという。「おしどり協定」の名もこれらの事情をよく表現している。
- ③ 集落では、何代にもわたって助け合ってきたり、あるいは隣同士で張り合いつつ成長しているところもあろう。家族間の協定とともに、コミュニティにどう対応するかの配慮も必要である。

■参考文献：「農村生活研究」 vol.72 No.4, 1993, 日本農村生活学会

日本：三重県松坂市

ワンダフルでビューティフルに輝く農村女性を目指して
フルフルM. I. T.

関係機関：松阪農業改良普及センター



農業改良普及センターの「農村女性の仲間作り」の呼びかけに応え、経営作目の異なる専業農家の妻たちが、交流し意見交換のできるネットワーク作りをしようと、1993年3月に組織を結成、「フルフルM. I. T.」と命名した。(フルフルM. I. T. は「ワンダフル・ビューティフル・松坂市・飯南部・多気郡」の略)

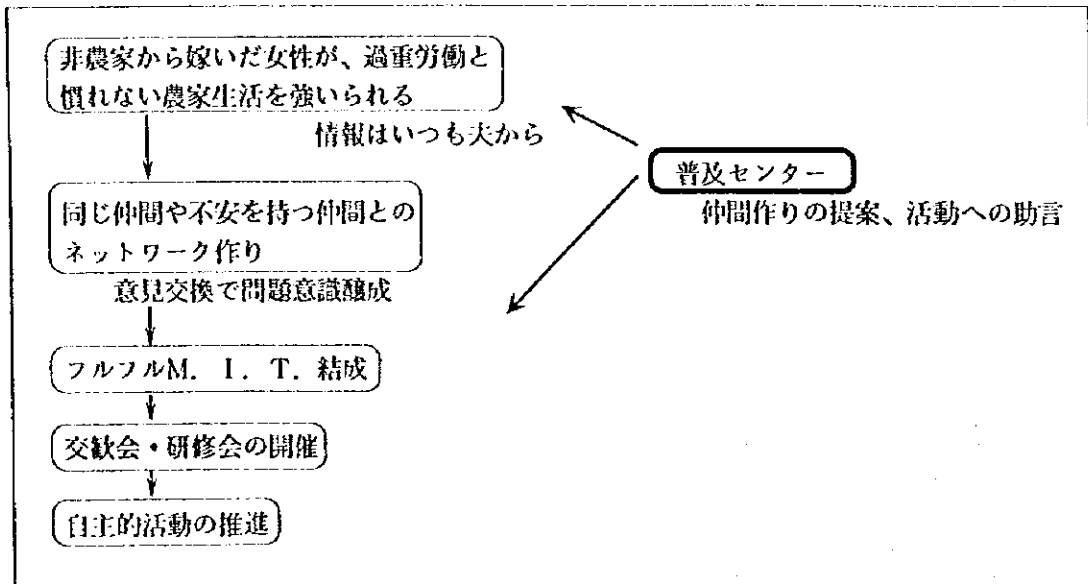
仲間作りから始め、楽しんで参加できる交流会や研修会等を開催し、外国の農業視察、パソコン利用による経営改善等を行っている。

ジェンダー問題

女性は家庭内での立場、経営上の地位が低く、家事、育児、農作業と労働過重となっている。家庭内でも農業経営でも女性の発言力は弱い。

ジェンダーへの配慮

女性が発言権を持たないような状況を打開するため、特に非農家から嫁いだ女性を中心に、同じ境遇にある仲間たちと意識を共有し、グループを結成、自主活動を行うことを目指す。



① 自主的活動の推進

フルフルM. I. T. の結成後、個人と普及センターのタテの関係から、会員同士のヨコのつながりへと重心が変わり、仲間意識が高まった。

② 委員会の設置

交流研修会、簿記講座を入れた農業経営の勉強を運営委員会が企画。運営3年目からは運営委員会の他に、実行委員会を設置し、自主運営活動を充実させた

③ 外国視察旅行

1995年、夫婦揃っての「会員の集い」で、農村女性がドイツへ農業視察に行ったという事例を女性講師から聞いて啓発され、家族の協力を得てドイツ、フランスの農村を訪れ、視野を広めた。

④ 自分たちの手による経営改善

農業経営に関する知識、時代を先取りした農業センスを養うためと自分の家の経営を把握するため、経営講座を開講した。

⑤ パソコンの活用

全ての会員がパソコンを購入、各自の経営内容に沿った実践記録を開始、財産目録を作成して、資産や負債を把握、普及員の支援を得てインターネットで「ホームページ」を作成した。

⑥ 農業経営の把握分析から労働報酬のあり方、休日の設定等実践への足がかりを作った。

活動の成果

① 1994年フルフルM. I. T. の活動を契機に、茶工場を持つメンバーで「ファームM a M a いいなん」(茶農家の嫁として共通の課題をもった者同士が勉強したり悩みを話し合ったりする会)と言う地域活動グループが誕生、地域に波及している。また、都市とのふれあいに貢献し、良い意味でのライバル意識も出てきている。

② 女性たちの農業への新しい視野と活力を与えた。

③ 住民たちは日本農業の特質を再確認し、食料生産・環境保全の役割等、多面的で重要な産業であることを実感して、誇りを持つようになった。

④ 組織活動を通し更にはインターネットを活用して農村の声を消費者に伝えたり、交流を図ったり、生産と消費の面で女性の感覚を盛った新しい活動を行っている。

⑤ メンバーの多くが非農家から嫁ぎ、従来の「農村の嫁」の地位に甘んじていたものが、境遇を同じくする同士で、まず仲間作りから因習にとらわれぬ非農家的感覚で活動の輪を広げている。

⑥ 財産目録を作成し、女性として経営の内側を把握したことは、女性のエンパワーメントにつながった。

■参考文献：「支えあうくらしと農を育む全国フォーラム」第7回21世紀むらとくらし全国会議資料、1998、(株)農山漁村女性・生活活動支援協会

日本：青森県名川町

名川チェリーセンター 101 人会

産地直売<所得創出>活動

関係機関：青森県三戸農業改良普及センター
青森県名川町役場



青森県・名川町の間山地区では、1998年代から水稲との複合経営として梅が生産されてきたが、女性達に農作業の加重負担がかかるとともに、梅の市況が悪いと廃棄してしまうこともあって、女性達には自らが創造する農業の喜びはなかった。女性達はこうした問題を解決するために、1989年に女性のグループ化を図るとともに、農業改良普及センターには指導・助言を、町役場には行政対応を要請して「名川チェリーセンター」を建設してもらい、ここを拠点として、廃棄される梅を加工・販売して女性起業を成功させるとともに、センターの機能を拡大して農村地域と都市を結ぶ架け橋とした。

ジェンダー問題

- ① さくらんぼ、梅、野菜、水稲の複合経営をすることになって、女性は以前にも増して農業労働を担うこととなった。
- ② しかも無報酬で、女性達には自分で使える金銭は与えられていなかった。女性の中には実家に行ったときに親から小遣いをもらっていた人もいたといわれる。また近所の企業で働くこともあるが、それも両親や主人に気を使いながらの労働であった。
- ③ 一方、梅は過剰生産などで市況が悪くなると廃棄されることもあり、こうしたことは産地を不安定にするばかりではなく、生産物の廃棄は女性達にとっては大変な悲しみでもあった。
- ④ こうしたことから、女性達には農業で楽しく働きながら報酬が得られることが切実な願いであった。

ジェンダーへの配慮

- ① 深刻な問題に直面していた女性達は、共通の問題意識を持った女性有志で語り合ううちに、廃棄される梅をジャムやジュースに加工することを考えた。そこで、有志が自家生産した梅を持ち寄り、古い集会所で加工品づくりを試行錯誤して「梅ジャム」を試作した。こうして町内に「加工研究会」ができた。
- ② しかし、食品加工となると専門知識も必要なことから、農業改良普及センターに相談に行き指導を受けることとした。
- ③ 農業改良普及センターにおいても地域農業の安定化、農村女性の現状打破、所得創出を考えていたので、女性達に技術指導を行うとともに、行政対応を町役場と協議した。

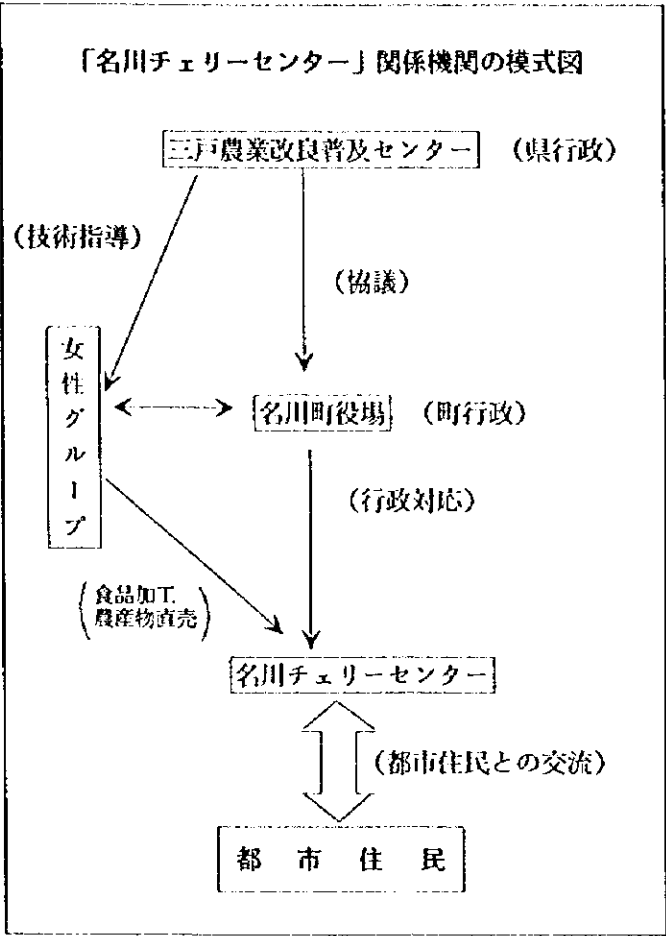
④女性の有志たちは、町の各戸を訪問して、女性や夫達に地域農業の展望や女性活動のあり方などを説明し、「チェリーセンター」建設の趣旨の賛同をとりつけ、グループへの加入をすすめた。

このようにしてチェリーセンターが建設され、本格的な食品加工が始まった。

⑤町役場では、食品加工を行い、かつ、女性達の活動の場を広げられる「チェリーセンター」を建設するよう予算措置をした。

活動の成果

- ①グループ員はチェリーセンターが建設されると、そこで梅ジュース、梅ジャムなどを生産するとともに、そこを産直活動の拠点として販売活動を展開した。
- ②地場の農産物が大量に販売されることによって、地域農業が安定した。
- ③チェリーセンターの活動が女性の加重労働とにならないために、パソコンやバーコードを導入するとともに、専門の事務職員を採用して日常業務に対応している。
- ④女性達が労働に見合う報酬を得られるようになり、女性達の多くははじめて自分名義の預金口座を開くことができた。
- ⑤チェリーセンターの成功が波及効果となって、平成5年には地域内3カ所に類似の施設が生まれたが、これらの施設とも産直



の共存共栄を図ることとして、農業改良普及センターや町村役場・農協等も参加した「産直ふれあいネットワーク21」などのネットワークで情報交換やアイデア開発をするようになっている。

⑥都市からは観光客や農業留学の学生が訪れるようになり、チェリーセンターは農村と都市を結ぶ架け橋となっている。

■参考文献：「生活研究」№89, 1993, (社) 農山漁村女性・生活活動支援協会

コスタ・リカ

アレナル保全開発プロジェクト

サブ・プロジェクト：女性組織による3つの小規模生産販売プロジェクト

関係機関：カナダ国際開発庁（CIDA）、世界自然保護基金（WWF）カナダ
コスタリカ天然資源・鉱業・エネルギー省(MIRENEM)



コスタリカ・アレナル保全地域（ACA：国家環境保全地域の一つ）で、1987年から世界自然保護基金（WWF）カナダが森林再生、環境教育、コミュニティ開発プログラムを地元NGOとともに始め、1991年以降、天然資源・鉱業・エネルギー省（MIRENEM）とカナダ国際開発庁（CIDA）、WWFカナダによるACA全体を管理する保全開発プロジェクトに発展した。このプロジェクトは①持続的農村開発と環境保全の両立、②社会開発とジェンダーに配慮した天然資源管理、③政策、制度の強化とその相互調整を目標としている。プロジェクトでは、ACAの自然環境、社会経済環境、文化的側面を1年余りかけて分析して天然資源管理のためのガイドラインを作成したのち、これに沿って、住民に対するワークショップ、セミナーをコミュニティ毎に開き、地域の特性と住民の意思を尊重した住民組織を育てている。その組織を通じて彼らの生活・生産領域であるバッファーゾーン（持続可能な天然資源管理・生産地域）の適切な森林資源管理、持続可能な農業生産の普及を目指した。

ジェンダー問題

性別役割分業に基づき、家事・育児、牛の飼育などが女性の責任とされ、8時間から14時間労働しなければならない。しかし、牛を売った収入は男性のものとなる。女子より男子の教育が優先され、妻の外出には夫の許可が必要である。家事育児と金額の小さい生産物の売買に関しては女性に決定権があるが、天然資源管理、土地所有、金銭に関する決定権は男性にある。

ジェンダーへの配慮

ACAでは「自然保護とジェンダーイシューはコインの裏表である。どちらが欠けても持続可能な開発も農村の発展もあり得ない」とし、これまでの開発過程では「見えなかった」女性の役割に注目し、ジェンダー分析を実施した。女性は日常生活で、食料の調達や生産物の加工などを通して、森林資源の有効利用と保全に深く関わっている。女性がこれまで蓄積してきた環境保全に関わる知識とコミュニティを組織する能力は、生活の質の向上を伴う持続可能な農村開発の局面で重要な役割を担う。つまり、ジェンダーイシューは、持続可能な開発を目的とするプロジェクトを実施する上での核となるものである。

このため、男性に比べて資源や技術へのアクセスが限られた、不利益を受けやすい立場にあ

る女性をエンパワーメントするとともに、活動しようとする女性に対しての男性住民の理解と助力が必要であった。

<具体的な活動>

- ①プロジェクト関係者に対しジェンダー分析手法を教育→プロジェクトでのジェンダー配慮促進
- ②住民の変化を促進

住民対象のジェンダー・ワークショップの実施 ← ACAインストラクターによる支援：男女半々の参加者が、男女の役割、仕事の内容について表を作成する。目頃気づかなかった部分に目を向ける作業が行われた。

日常生活で女性になう役割の大きさを男女双方が認識
男女が対等のパートナーとして生活を組み立てていくことの重要性を発見

男性の意識改革が行われ、女性の参加がスムーズに

- ③小規模プロジェクトの開始

ワークショップの過程で住民が小規模プロジェクトを選択し、女性組織による小規模プロジェクトが誕生 ← ACAの技術・資金援助：フィージビリティスタディを通じて、実行可能性の高いプロジェクトに対し、シードマネー、デモンストレーションマネーの供与、技術支援を行う。

- 農産物加工のプロジェクト：
地元の主婦8名で構成
森林果物のマーマレードをグループのリーダー宅の小工房で週2～3回製造。
製品は街に出かけての直売、または商店での委託販売。
- 裁縫プロジェクト：16名で構成
子供服の製造販売と雑貨店経営。
子供服の製造販売が中心。
- ハンドクラフト・プロジェクト：
8名で構成。手工芸品の製作と販売。
各人が家で家事や農作業の合間に作業。
ドナー側でミシン購入資金援助と、販売ルートの開拓協力。

← ACA：クレジットマネーの供与
||
経済的な感覚を徐々に高めていく

← ACA：人材育成、技術指導等の講習会を幾度も実施

活動の成果

- ①女性に対する男性の視点に変化が生じ、女性が社会活動へ自主的に参加できるようになったことでエンパワーメントが促進された。
- ②女性は自信と喜びを獲得、子供も母親の活動に関心をもち、将来の社会変革への布石となった。

■参考文献：「農村生活改善のための女性に配慮した組織化支援検討事業平成8年度報告書」, 1997, 国際協力事業団

ボリヴィア

地元の NGO が持つ、WID 関連 ノウハウの事例紹介

関係機関：適正技術複合サービスセンター (SEMTA)
 資金協力：オランダ、ベルギー、ドイツの国際援助機関
 及び 他の NGO



ボリヴィアでは、実際的な開発援助活動の経験とノウハウは、現地 NGO に多く蓄積されていると云われている。本稿では、その NGO の一つ、適正技術複合サービスセンター (SEMTA) が留意している WID / ジェンダーに関連する事項を紹介する。

SEMTA の概要

- ① 1980 年から活動を開始した非営利の社会開発民間団体で、農村部及び都市部の社会、生活分野の持続的発展を提案しており、特に農村地域の開発に伴う技術移転と組織形成の諸活動を実行している。
- ② 主要な活動領域は、(i)小規模開発、(ii)農業生態システム、(iii)水資源とエネルギー、(iv)技術移転、(v)女性
- ③ 活動資金は自己資金の他、標記の援助機関から得ている。また、「キリスト教開発全国組織」など、国内及び国外の複数の NGO 連合団体のメンバーとしても、情報の交換を行いながら活発に活動している。
- ④ 村落で、SEMTA が行う農業関連の具体的な活動は、栄養知識、牧畜、栽培技術、水資源利用などについての研修指導、関連プロジェクトの運営、その土地に適した農業形態や治水などの調査、スペイン語の教育、毎週日曜日に行う地場市場の設営などである。

SEMTA が手掛けている農業関連プロジェクトの中で、女性が参加し易いものとしては次のものがある。

女性が参加し易い SEMTA のプロジェクトの具体例

- ①牧畜普及プロジェクト
- ②作物の在来種の調査と品質改良プロジェクト
- ③生産加工技術の向上プロジェクト

ジェンダー問題

ボリヴィアの村の組織は、集落に当たるコムニダと呼ばれる最末端組織の上に、区に当たるカントンがあり、更にその上の、村に相当するムニシピオで構成されている。

コムニダは、村人自身の自然な帰属意識が長年に亘り培われて来た社会単位で、申請によって地域基礎共同体として法的な権限も付与される。しかし、コムニダの集会は、基本的には男性本位の場であり、女性は、都合の悪い男性の代理としてのみ出席が許されるに留まっている。集会では婚礼や祭り、コムニダ全体の公共的な問題の解決などが話し合われるが、女性の意見が反映される機会が乏しい。このように、村の女性の地位は低く、また、社会、文化、技術情報も男性を通じてのみ入るような状態にあり、読み書きを含め教育を受ける機会も男性に比べて乏しいのが一般的である。

ジェンダーへの配慮

上記のような環境に於いて、これまでの SEMTA の経験から導かれた、女性のグループ化や、女性に配慮した活動上の留意点は次の各事項である。

女性の活動実態を地域社会と家庭生活から把握し、それを土台に農村女性の活躍可能な色々な場面を作り上げて行くことを先ず考えることが基本となっている。

- ① 開発協力の対象となる地域での女性の役割調査を中心に考えて行く。ただし、女性を特定化して対象とするプロジェクトは設けない。
- ② 農村組織や家庭の中で女性が果たしている役割を把握し、女性が担当する内容を明確にするよう心掛ける。
- ③ 農村には女性の活発な組織またはグループが存在しないことが多いので、地域や家庭での役割から女性の活動を形成して行くことが重要。女性の活動には固有の形があるため、その地域の女性の役割調査を基に女性の活動の場を設定して行く。
- ④ 生産組織の活動の中に女性の役割を見いだして行くことが、SEMTA の方法論（やり方）である。

また、活動計画作成に際しては、男性と女性の両方が参加するように設計。

- ⑤ 生産面のみでなく、販売消費面も活動の対象に考える。即ち、女性は例えば、野菜などの生産者であると共に市場で買物をして需要を担う消費者でもある。市場での販売、購買は主に女性が担っていることを重視し、女性が商品としての付加価値についての意識を持つようプログラムを設定する。
- ⑥ 女性の活動に関連するインフラ整備、台所改善、水道システム（家庭用、家畜用）の改善と敷設などを考える。
- ⑦ 開発の過程に女性が参加するためには、女性の労働軽減を図ることが最大のポイント。これが無ければ生活の向上は図り得ない。（例えば牧畜普及プロジェクトでは、小家畜を対象とし、草地育成に重点を置き、放牧に従事する時間の短縮に配慮している。）
- ⑧ 学習と訓練の場を設ける必要があり、男性のみならず女性も参加するための工夫が必要である。（例えば、女性が主として生産に携わっている野菜栽培について、男性も交えての野菜生産技術講習会の開催などがある。）

参考文献：「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書（ボリヴィア・ホンデュラス）」

平成4年、国際協力事業団

「農村生活改善のための女性に配慮した組織化支援基礎調査報告書（ボリヴィア）」

平成9年、国際協力事業団

チリ

男女共同参画による 小農システム

関係機関：チリ国農業普及研究所 (INIPA : The National Institute for Agricultural Research and Extension)
国際労働機構 (ILO)



本事例は、「Gender Issues in Farming Systems Research and Extension」に記述されている事例を簡単に紹介したものである。従って、詳細な内容については原本を参照されたい。

アンデス山脈の中にある海拔3,000メートルのマントロ・バレー (Mantaro Valley) には約120戸の農家があった (1980年当時)。その地域の土地はやせていて、農作物の生産性が低く、農業を持続的に行うには畜産を含めて多様な作目を導入していかなければならない。ここでは、伝統的に農業経営の意思決定は男性が行い女性が参画できないことから、男女が共同で農業・畜産経営に参加できるよう農業・普及研究所 (INIPA : The National Institute for Agricultural Research and Extension) が1983年から小反芻家畜共同研究支援プログラム (SR-CRSP : The Small Ruminant Collaborative Research Support Program) を実施している。

ジェンダー問題

- ① この地方では、農作業や家事などについて慣習的に男性と女性の責任分担が明確にされており、農業経営の意思決定は男性が行なう。
 - ・男性の責任作業分担
田畑の耕耘作業、収穫作業、家畜の焼き印入れ、資材の購入
 - ・女性の責任作業分担
種の選別作業、播種作業、家畜の管理、家畜のまぐさととり、家事全般
- ② 技術情報の入手や経営や作業の方針の決定は男性が一方的に行い、女性の意見は男性に受け入れられない。従って農作業および家事についての責任分担制に関し、女性へは過重労働と責任の一方的な押しつけだけであった。

(例・農作物だけでは持続的な農業は成り立たず、家畜の飼養を始めることになったが、耕耘用の牛、運搬用のラマ、繊維採取用の羊の飼養や堆肥の利用が習慣的にそれぞれ個別に行われていて不合理であるという女性側からの指摘は、男性には受け入れられなかった。また、小さい子供も家畜の給餌などの労働力として組み込まれている。)
- ③ 女性から出ている不満
 - ・女性が責任作業分担をしている分野については全面的に任せてほしい。
 - ・外部からの、技術・経営、生活技術等の情報が欲しい。
 - ・女性が出かけたり忙しいときには、男性が家事等をやってほしい。
 - ・経営や家庭管理については、男女共同で決めたい。

ジェンダーへの配慮

- ① プログラムの実施に当たり、ILOやINIPAから派遣された作物、畜産、経済、人類学、社会学の各専門家がプロジェクト・チームを組んだ。
- ② プロジェクト活動は、村の男女の組織化から始めたが、男性側からは男性だけの構成メンバーにしたいとの要望が出た。そこで女性へは労働や燃料補給分野の組織化を試み、そのひとつとして「母の健康委員会 (Mother's Health Committee)」を設け、その委員長には農村女性が指名された。
- ③ しかし、母親に特定した女性たちの集団は、熱心な活動にもかかわらず成果はあがらなかった。そこで、村内の15歳以上の女性を対象に、結婚・未婚を問わず、農業生産に関する集会を開催して参加を呼びかけたところ、120戸の農家から23名の参加者があった。集会の中では次のようなことが話題になり、知っている人はそれを教え、誰も知らない場合は後日専門家から教えてもらうことになった。
 - ・羊の寄生虫について知りたい。
 - ・乾燥期における「まぐさ」について知りたい。
 - ・山岳にある共用用地の改良について知りたい。
 - ・種子と保存技術の改良について知りたい。
 - ・播種密度の知識について知りたい。
- ④ この集会の後、さらに情報交換をし、研究機関に働きかけるために、女性達は「女性畜産・作物生産委員会 (Aramachay)」を結成した。

活動の成果

- ① 女性達が「女性畜産・作物生産委員会」を拠点にして組織的活動を始めた。
- ② 「女性畜産・作物生産委員会」では行政や試験研究機関に働きかけて、公共用地を借りたり、試験研究機関での研修、展示圃場の設置、獣医の派遣を要請するなどして、農畜産物の生産技術や経営の改善をした。
- ③ 女性達の活動が男性にも評価されて、女性も男性と共に意思決定に参画するようになり、男女双方がお互いの能力を認め合い、「共同参画」による小農システムが行われるようになった。

■参考文献：「Gender Issues in Farming Systems Research and Extension」, edited by Susan V. Poats, Marianne Schminck and Anita Spring, 1988, Westview Press